

平成 30 年度

当 初 予 算 の 概 要

～ 深めよう絆 活かそう資源

笑顔輝く もりおか創生予算 ～



平成 30 年 3 月

盛 岡 市

目 次

1	平成30年度当初予算編成の基本的な考え方	1
	(1) 本市の置かれている状況	
	(2) 予算編成の基本的な考え方	
2	予算の規模	3
	(1) 一般会計	3
	(2) 特別会計	4
	(3) 企業会計	5
3	一般会計予算の概要	6
	(1) 歳入の状況	6
	概要／市税／譲与税・交付金／地方交付税	
	／国庫・県支出金／市債	
	(2) 歳出の状況	10
	概要／人件費／扶助費／公債費／普通建設事業費	
	／その他	
	(3) 主要3基金の状況	14
	(4) 市債残高見込	15
4	重点的に取り組む施策（戦略プロジェクト）	16
	(1) 「食と農」・「ものづくり」応援プロジェクト	16
	(2) みんなが支える子ども・子育て安心プロジェクト	20
	(3) 2020 あつまる・つながるまちプロジェクト	24
5	主な事業	27
	(1) 人がいきいきと暮らすまちづくり	27
	(2) 盛岡の魅力があふれるまちづくり	33
	(3) 人を育み未来につなぐまちづくり	35
	(4) 人が集い活力を生むまちづくり	37
	(5) 自治体経営の取組	43
	(6) 公共施設保有最適化・長寿命化計画事業	44

1 平成 30 年度当初予算編成の基本的な考え方

(1) 本市の置かれている状況

○ 国及び県内の景気動向

内閣府が平成 29 年 12 月に発表した 2017 年 7-9 月期の実質国内総生産（GDP）では、前期比プラス 0.6%（年率換算ではプラス 2.5%）となり、緩やかながら景気回復の様子がうかがえます。また、平成 30 年 1 月の月例経済報告において、「景気は、緩やかに回復している」と前月の「緩やかな回復基調が続いている」よりも引き上げられ、こちらでも回復傾向の判断が示されたところです。

県内の景気については、平成 30 年 1 月の県内経済情勢報告によると、前回（平成 29 年 10 月）と同様の「県内経済は、緩やかに回復しつつある」とされましたが、個別の項目では、設備投資、企業の景況感、住宅建設の 3 項目において判断が上方修正されており、国の動向と歩調を合わせた状況にあることがうかがえます。

○ 国の地方財政計画

平成 30 年 2 月に国が示した平成 30 年度地方財政計画^(※1)では、地方税について景気回復により 0.9%の増を見込んでいます。また、地方交付税については 2.0%の減、臨時財政対策債については 1.5%の減となっています。その他の収入見込みを加味した最終的な地方一般財源総額では 0.1%増と、前年度をやや上回る水準を確保する内容とされています。

○ 盛岡市の財政見通し等

予算編成に当たって行った平成 30 年度の財政見通しにおいては、歳入では、市税が固定資産税の評価替えの影響などにより減少となるほか、地方交付税についても、国が示す地方財政計画において減少するとともに、合併に係る特例措置の更なる縮減が行われることから減少が見込まれました。また、歳出では、社会保障関係経費の自然増や、公共施設保有最適化・長寿命化計画事業の本格実施に伴う普通建設事業費の増額などが見込まれ、歳入歳出の差引による一般財源の総計において、大幅な収支不足が見込まれたところです。

また、今後の見通しとしては、公共施設保有最適化・長寿命化計画事業の実施施設の増に伴う普通建設事業費の増額や、合併に係る特例措置の終了による普通交付税の減額など、盛岡市が個別に抱える状況とともに、国が「経済財政運営と改革の基本方針 2015」において示した、「地方財政について 2018 年度（平成 30 年度）までは実質的に一般財源総額について 2015 年度を下回らない水準にする」との方針が期限を迎え、2019 年度以降は国の歳出削減の動きと合わせて、地方交付税を含めて地方に厳しいものになることも想定されるなど、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれるところです。

※1) 「地方財政計画」とは、毎年度、国が作成する地方公共団体全体の歳入歳出の見込みで、地方公共団体の財政運営の指針となるものです。

(2) 予算編成の基本的な考え方

平成 30 年度の当初予算編成に当たっては、市の財政を取り巻く状況の下、将来に渡って安定的な財政運営を図りつつ、総合計画の目指す将来像である「ひと・まち・未来が輝き 世界につながるまち盛岡」を実現するため、より精度の高い予算調整を通じて、限られた財源の有効活用を最大限図りながら、市民生活に必要なサービス水準を保つとともに、戦略プロジェクト事業を含む総合計画の各種施策を推進する事業経費の予算化を図ることとしました。その上で、あらかじめ「予算編成方針」として、具体的に次の方針を示し、編成作業を進めました。

① 総合査定方式による予算編成

限られた財源を有効に活用するため、より精度の高い予算見積及び調整を図るために、新たに「総合査定方式」による予算編成を行うこととし、次に掲げる「性質別による経費の再分類化」と、それを踏まえて各々の経費毎に予算要求及び調整を行います。

- 経常的経費：毎年度経常的に支出する経費
- 行政推進経費：他の経費に含まれないもので、市民生活向上に結び付く経費
- 計画推進経費：総合計画の推進に必要な経費、新規事業や拡充事業に係る経費等

② 総合計画の推進

市民の誰もがいきいきと暮らし、盛岡のまちに誇りを持てるような都市の実現に向けて、総合計画実施計画や戦略プロジェクト事業、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等の、市が抱える喫緊の課題に対応する計画の事業を実施します。

③ 必要経費の精査の徹底

予算要求にあたって必要額を見積もる際、平成 28 年度決算や平成 29 年度決算見込みの状況を踏まえて、事業内容を十分に精査するとともに、市民の声や現場の声を生かすことができるよう、各部等の長が予算編成により責任を持って、市民視点とコスト意識を持ち、主体的に事業の見直しや改善を推進します。

④ 歳入の確保

市税及び税外収入の適正な賦課、収納率の向上に努めることはもとより、市税等の自主財源の大幅な伸びが期待できない現在の経済状況下において安定的な財政運営を行うには、国庫・県補助金等を積極的に活用するとともに、ネーミングライツや広告料収入の拡大など、事業構築にあたって歳入の確保を念頭に置くように努めることとします。

⑤ 歳出の削減

限られた財源の重点的かつ効果的な活用を図る必要があることから、事業目的が達成されたものや事業効果が低いと判断される既存事業は、積極的に廃止又は縮小を行い、事務事業の再構築（スクラップ&ビルド）を図ることとします。

⑥ 国・県の施策動向への対応

地方行財政に関する制度の見直しや、国が「基本方針 2017」及び「未来投資戦略 2017」等を踏まえた諸課題に対応するため措置する「新しい日本のための優先課題推進枠」等を含め、国や県の施策動向、諸制度の新設や改廃等の状況を的確に把握し、適切な対応を図ります。

2 予算の規模

	平成 30 年度当初予算額 ①	平成 29 年度当初予算額 ②	増減率①/②
一般会計	110,640,000 千円	107,660,000 千円	2.8%
特別会計	56,001,465 千円	61,378,278 千円	△8.8%
企業会計	30,145,531 千円	29,735,953 千円	1.4%
全会計合計	196,786,996 千円	198,774,231 千円	△1.0%

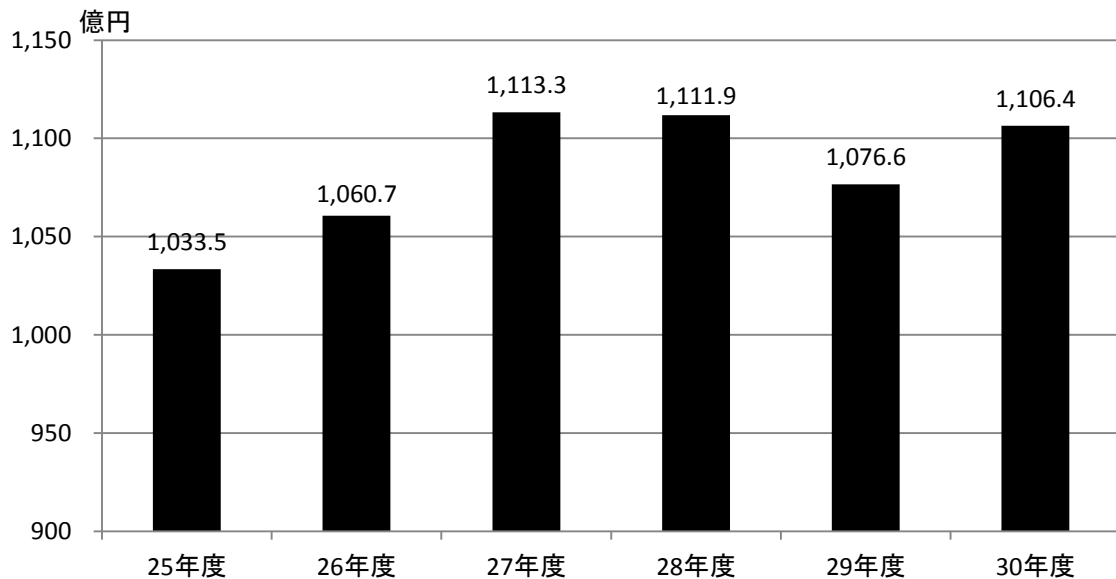
※ 企業会計の予算額については、収益的支出と資本的支出の予算額の合算額を記載しています。

(1) 一般会計

平成 30 年度当初予算額は、子ども・子育て事業や障がい者の自立支援事業など、社会保障関係経費が昨年度に引き続き増加するなかで、公共施設の保有最適化・長寿命化計画に係る大規模改修工事の本格的実施により事業費が増加したため、総額では前年度の当初予算と比較して、29 億 8,000 万円 (2.8%) 増の 1,106 億 4,000 万円となりました。これは、9 年連続で 1,000 億円を超えるとともに、過去 3 番目の予算規模となっています。

※ 一般会計予算の概要については、6 ページ以降に記載しています。

〈予算規模の推移 (当初予算ベース)〉



※ 各年度の予算額は、百万円の単位で四捨五入しているため、実際の予算額と異なる場合があります。

〈予算の増減率の推移 (当初予算ベース)〉

(単位：%)

年度		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
歳入歳出 予算増減率	盛岡市	△1.1	2.6	5.0	△0.1	△3.2	2.8
	地方財政計画	0.2	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3

※ 地方財政計画の増減率は、通常分のものになります (震災対応分は含んでいません)。

(2) 特別会計

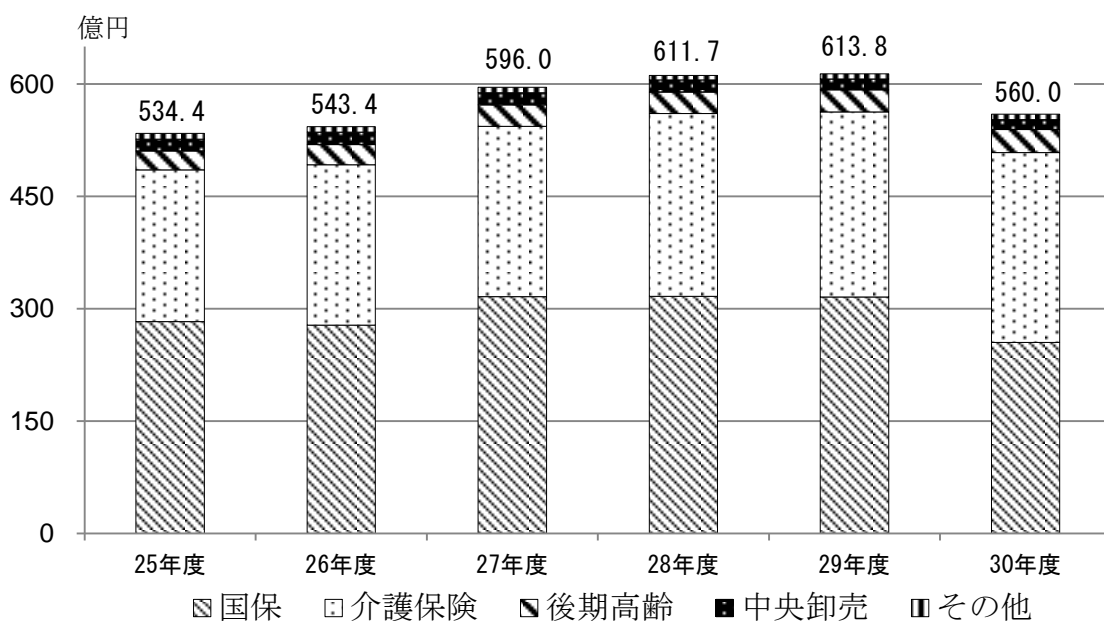
国民健康保険費特別会計において、国民健康保険事業の都道府県化に伴い、市が行う事業内容に変更があり、大幅な減額が生じたため、介護保険費特別会計における介護サービス等給付費の増加や、後期高齢者医療費特別会計における納付金の増が見込まれたものの、特別会計 10 会計の合計で、前年度当初予算と比較して、53 億 7,681 万 3 千円 (△8.8%) 減の 560 億 146 万 5 千円となりました。

〈特別会計予算総額の比較（当初予算ベース）〉

(単位：千円)

	平成 30 年度 予算額	平成 29 年度 予算額	比較増減	増減率
公設浄化槽事業費	8,843	8,591	252	2.9%
農業集落排水事業費	529,030	529,247	△217	△0.0%
母子父子寡婦福祉資金貸付 事業費	203,725	131,146	72,579	55.3%
国民健康保険費	25,511,387	31,566,487	△6,055,100	△19.2%
介護保険費	25,356,174	24,731,942	624,232	2.5%
後期高齢者医療費	3,066,980	2,940,415	126,565	4.3%
中央卸売市場費	1,308,923	1,453,445	△144,522	△9.9%
土地取得事業費	13,022	13,624	△602	△4.4%
東中野財産区	2,677	2,677	0	0.0%
東中野, 東安庭, 門財産区	704	704	0	0.0%
合 計	56,001,465	61,378,278	△5,376,813	△8.8%

〈特別会計予算総額の推移（当初予算ベース）〉



※ 各年度の予算額は、百万円の単位で四捨五入しているため、実際の予算額と異なる場合があります。

(3) 企業会計

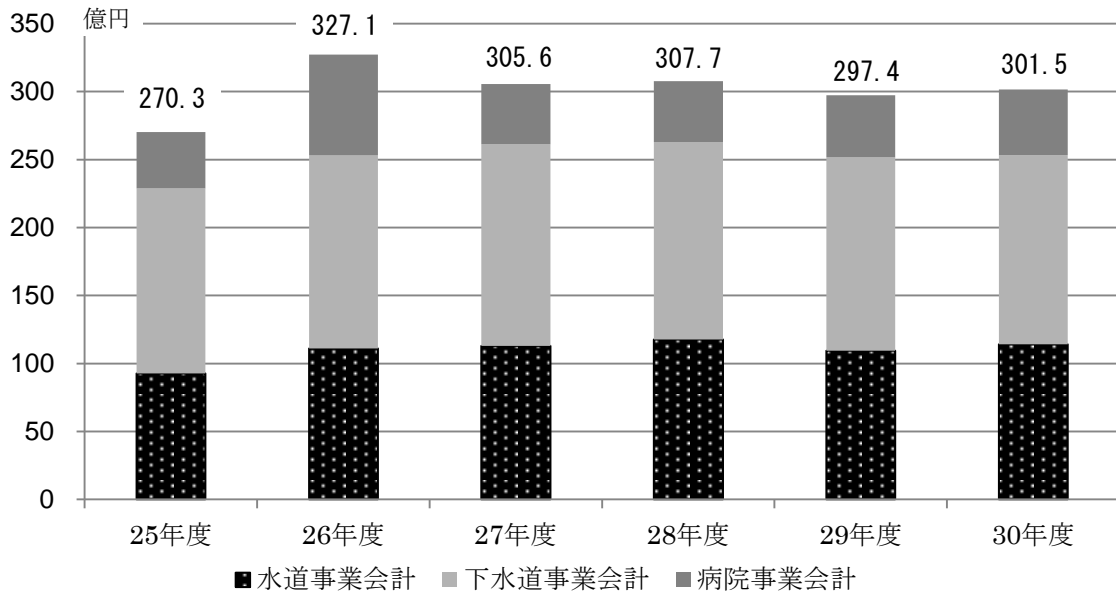
水道事業会計の資本的支出予算において、老朽施設更新に係る工事の計画的な実施に伴い建設改良費が増額となったことなどにより、企業会計3会計における各々の収益的支出予算額と資本的支出予算額の合計でも、前年度当初予算との比較で4億957万8千円(1.4%)増の、301億4,553万1千円となりました。

〈企業会計支出予算額(合計)の比較(当初予算ベース)〉

(単位:千円)

		平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	比較増減	増減率
水道 事業	収益的支出	5,996,848	6,213,884	△217,036	△3.5%
	資本的支出	5,398,528	4,724,453	674,075	14.3%
	支出計	11,395,376	10,938,337	457,039	4.2%
下水道 事業	収益的支出	7,917,375	7,904,108	13,267	0.2%
	資本的支出	6,005,042	6,324,769	△319,727	△5.1%
	支出計	13,922,417	14,228,877	△306,460	△2.2%
病院 事業	収益的支出	4,209,153	3,959,544	249,609	6.3%
	資本的支出	618,585	609,195	9,390	1.5%
	支出計	4,827,738	4,568,739	258,999	5.7%
合計	収益的支出	18,123,376	18,077,536	45,840	0.3%
	資本的支出	12,022,155	11,658,417	363,738	3.1%
	支出計	30,145,531	29,735,953	409,578	1.4%

〈企業会計支出予算額(合計)の推移(当初予算ベース)〉



※ 各年度の予算額は、百万円の単位で四捨五入しているため、実際の予算額と異なる場合があります。

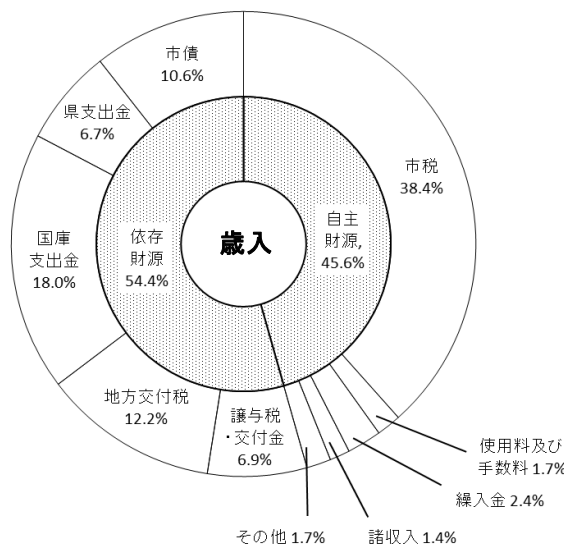
3 一般会計予算の概要

(1) 歳入の状況

歳入全体では、市税等の自主財源^(※2)については、市税はほぼ横ばいと見込まれますが、基金からの繰入金が増額などにより、前年度当初予算と比較して、6億1,192万7千円、1.2%の増となる見込みです。なお、歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度当初予算と比較して、0.6ポイント減の45.6%となっています。

また、依存財源^(※3)については、地方交付税は減額が見込まれるものの、国庫補助金や市債などが増額と見込まれることから、23億6,807万3千円、4.1%の増となる見込みです。

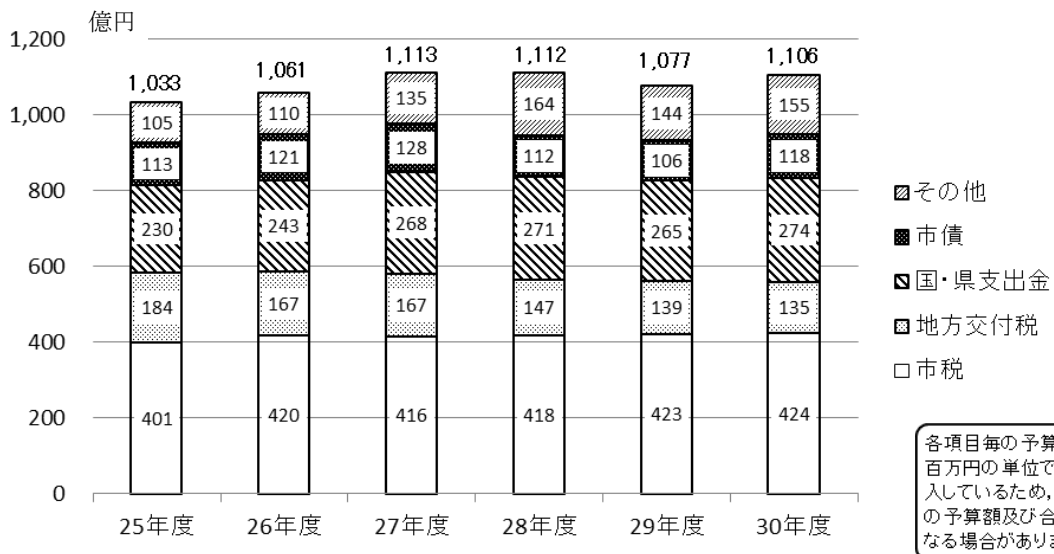
〈30年度歳入予算の構成〉



(単位:百万円)

市税	42,428
使用料及び手数料	1,844
繰入金	2,663
諸収入	1,584
その他	1,865
自主財源 計	50,384
譲与税・交付金	7,605
地方交付税	13,506
国庫支出金	19,944
県支出金	7,433
市債	11,768
依存財源 計	60,256
合計	110,640

〈歳入項目毎の推移(当初予算ベース)〉



※2) 自主財源：市税や市施設の利用料などのように、市が自主的に徴収できる財源をいいます。

※3) 依存財源：地方交付税、国や県の交付金などのように、一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

① 市税 424 億 2,772 万 7 千円 (29 年度 422 億 5,668 万 2 千円)

市税収入は、市民税では、県内景気の緩やかな回復傾向を受けた就業者数の増加に伴う個人市民税の増のほか、法人市民税法人税割の一部伸び悩みによる減収や、課税本数の減に伴うたばこ税の減収を見込んだほか、固定資産税については、3年に1度の評価替えに伴う家屋課税の減額を見込んだところです。その結果、市税総額では対前年度比で1億7,104万5千円、0.4%の増収となる見通しとなりました。

<主要税目毎の収入見込額>

(単位：千円；%)

	平成 30 年度 当初予算額	平成 29 年度 当初予算額	増減額	増減率
個人市民税	16,729,175	16,052,088	677,087	4.2%
法人市民税	4,274,215	4,461,792	△187,577	△4.2%
固定資産税	16,586,454	16,721,354	△134,900	△0.8%
軽自動車税	616,836	603,457	13,379	2.2%
市たばこ税	1,886,783	2,067,075	△180,292	△8.7%
入湯税	53,558	54,906	△1,348	△2.5%
都市計画税	2,078,093	2,090,037	△11,944	△0.6%
その他	202,613	205,973	△3,360	△1.6%
計	42,427,727	42,256,682	171,045	0.4%

② 譲与税・交付金 76 億 520 万 6 千円 (29 年度 69 億 7,878 万 2 千円)

平成 29 年度の決算見込額等をもとに、総務省から示される地方財政計画の内容等を勘案して推計した結果、地方消費税交付金については、地方消費税の都道府県間の清算基準の見直しの影響もあり、大幅な増が見込まれるほか、地方譲与税や利子割交付金などでも増が見込まれることから、対前年度比で6億2,642万4千円、9.0%の増となる見通しです。

<主な項目毎の収入見込額>

(単位：千円)

	平成 30 年度 当初予算額	平成 29 年度 当初予算額	増減額	増減率
地方譲与税	924,400	863,998	60,402	7.0%
利子割交付金	60,379	47,529	12,850	27.0%
配当割交付金	101,621	135,789	△34,168	△25.2%
地方消費税交付金	6,025,588	5,455,825	569,763	10.4%
自動車取得税交付金	149,968	136,955	13,013	9.5%
地方特例交付金	158,706	142,135	16,571	11.7%
その他	184,544	196,551	△12,007	△6.1%
計	7,605,206	6,978,782	626,424	9.0%

③ 地方交付税 135億641万2千円 (29年度 138億9,753万6千円)

地方交付税は、総務省から示される地方財政計画の内容や本市の税収見込み、過年度の交付状況等を勘案して推計した結果、普通交付税と特別交付税を合わせた総額で、対前年度比で3億9,112万4千円、2.8%の減となる見通しです。

なお、交付税の代替財源であり、後年度に元利償還金が交付税措置されることから、実質的に普通交付税に含まれる臨時財政対策債を加えた額では、前年度比で8億5,766万円、4.5%の減となる見通しです。

〈地方交付税の交付見込額〉

(単位：千円)

	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
地方交付税総額	13,506,412	13,897,536	△391,124	△2.8%
普通交付税	12,226,440	12,604,715	△378,275	△3.0%
特別交付税	1,279,972	1,292,821	△12,849	△1.0%
臨時財政対策債	4,643,441	5,109,977	△466,536	△9.1%
計	18,149,853	19,007,513	△857,660	△4.5%

④ 国庫・県支出金 273億7,722万3千円 (29年度 264億5,251万4千円)

扶助費に対する負担金の増額が見込まれるほか、農業設備に対する県補助金の増などがあり、普通建設事業に係る国の社会資本整備総合交付金などの減が見込まれるものの、国庫支出金と県支出金の合計額では、対前年度比で9億2,470万9千円、3.5%の増となる見通しです。

〈国庫・県支出金の交付見込額〉

(単位：千円)

	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
国庫支出金 計	19,944,058	19,583,286	360,772	1.8%
扶助費分	15,063,257	14,988,303	74,954	0.5%
普通建設事業分	3,938,759	3,809,648	129,111	3.4%
その他分	942,042	785,335	156,707	20.0%
県支出金 計	7,433,165	6,869,228	563,937	8.2%
扶助費分	4,261,880	4,029,484	232,396	5.8%
普通建設事業分	469,642	316,569	153,073	48.4%
その他分	2,701,643	2,523,175	178,468	7.1%
計	27,377,223	26,452,514	924,709	3.5%

【増減額が大きい主な項目（国庫支出金）】	※（）内の数字は対前年度増減額
● 子どものための教育・保育給付費負担金	2,885,408千円（130,636千円増）
● 障がい者自立支援事業費負担金	2,572,328千円（149,540千円増）
● 保育所等整備交付金	622,500千円（442,986千円増）
● 障がい児通所給付費等負担金	375,898千円（55,926千円増）
● 扶助費等負担金（生活・医療・介護）	5,428,274千円（△232,772千円）
● 社会資本整備総合交付金	3,181,711千円（△336,907千円）

【増減額が大きい主な項目（県支出金）】	
● 産地パワーアップ事業費補助金	376,044千円（231,987千円増）
● 地域密着サービス施設等整備事業補助金	128,000千円（皆増）
● 障がい者自立支援事業費負担金	1,286,164千円（74,771千円増）
● 子どものための教育・保育給付費負担金	1,442,704千円（83,346千円増）
● 都市基盤河川南川改修事業費補助金	145,000千円（50,000千円増）
● 子育て支援対策臨時特例事業費補助金	0千円（△91,198千円～皆減）

⑤ 市債 117億6,804万1千円（29年度 105億5,997万7千円）

市債発行額は、臨時財政対策債が4億6,653万6千円、9.1%の減となったものの、公共施設の保有最適化・長寿命化計画に基づく大規模改修工事が本格化することを受け、限りのある一般財源^(※4)の負担を極力抑えながらも、計画に沿った事業の実施を図るために、国が公共施設等の適正管理に係る財政措置として拡充を進めている「公共施設等適正管理推進事業債」などの地方交付税措置のある地方債を活用して財源調整を進めたことから、前年度比で12億806万4千円、11.4%の増となる見通しです。

〈市債の発行見込額及び市債依存度〉 (単位：千円)

	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率
市債合計 (A)	11,768,041	10,559,977	1,208,064	11.4%
臨時財政対策債	4,643,441	5,109,977	△466,536	△9.1%
その他(事業債)	7,124,600	5,450,000	1,674,600	30.7%
歳入合計 (B)	110,640,000	107,660,000	2,980,000	2.8%
市債依存度 (A/B)	10.6%	9.8%	(0.8ポイント増)	
臨時財政対策債を除く	6.4%	5.1%	(1.4ポイント増)	

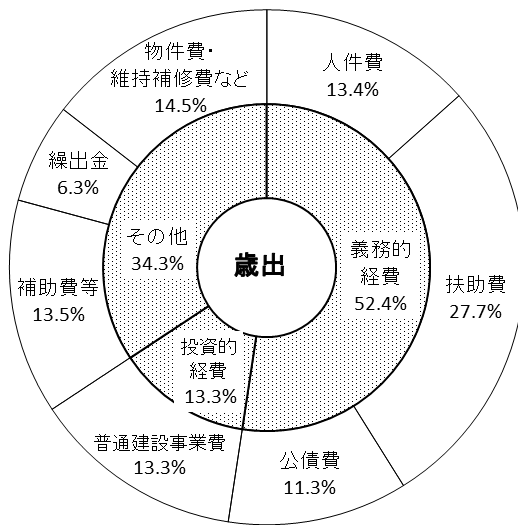
※4）一般財源：市が用途を自由に決められる収入（財源）をいいます。主なものとしては、市税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金などがあります。一方、国からの補助金などの国庫支出金、県支出金、地方債などのように、ある目的で支出される経費の財源として、特定される収入（財源）のことを「特定財源」といいます。

(2) 歳出の状況

歳出のうち、義務的経費^(※5)は、人件費が減額の見込となったものの、扶助費が引き続き伸びる見込みであることなどにより、前年度当初予算と比較して、443万3千円の増となる見込みです。なお、歳出全体に対する義務的経費の割合は52.4%と、前年度に比べると1.5ポイントの減となっています。

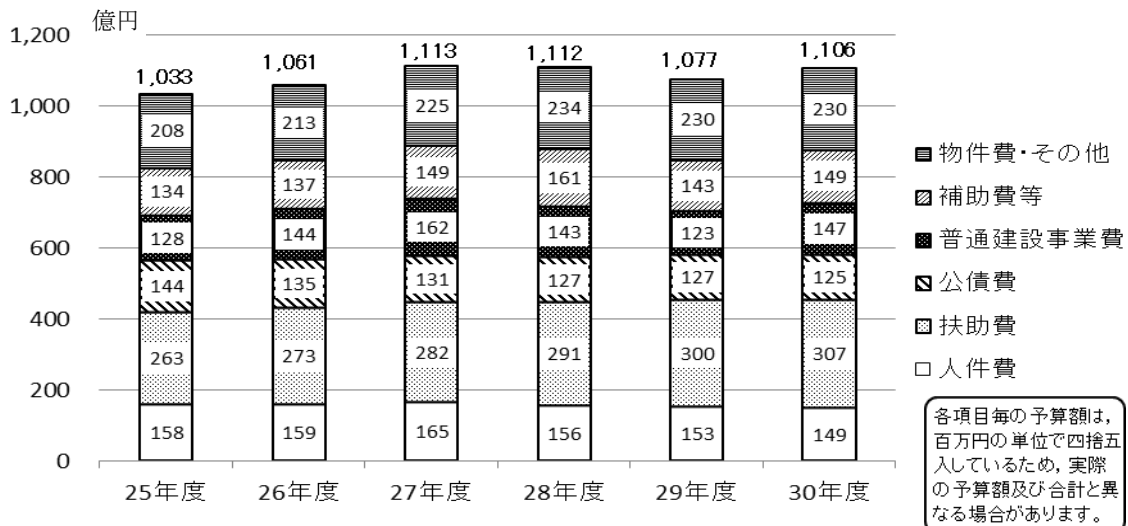
投資的経費^(※6)は、公共施設の保有最適化・長寿命化計画に基づく大規模改修工事の本格実施等により、24億2,331万5千円、19.7%の増となる見込みです。

〈30年度歳出予算の構成〉



人件費	14,858
扶助費	30,655
公債費	12,545
義務的経費計	58,058
普通建設事業費	14,736
投資的経費計	14,736
補助費等	14,887
繰出金	6,992
物件費	14,316
維持補修費	583
積立金	319
投資、出資及び貸付金	699
予備費等	50
その他計	37,846
歳出合計	110,640

〈歳出項目毎の推移 (当初予算ベース)〉



※5) 義務的経費: 生活扶助などの各種扶助に要する扶助費、職員などの人件費、市の借入金返済に充てる公債費のことです。

これらの経費は定期的に歳出が義務づけられ、あるいは任意に削減することができない経費であり、この割合が高くなると、財政構造の硬直化を招くおそれがあります。

※6) 投資的経費: 道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

① 人件費 148 億 5,831 万円 (29 年度 153 億 649 万 4 千円)

人件費は、定年退職予定者の減少による退職手当の減額が見込まれたほか、中央公民館の大規模改修工事の実施に伴う事務体制の見直しや、永井保育園の民営化に伴う職員数の減少などにより、30 年度では、前年度予算と比較して 4 億 4,818 万 4 千円、2.9%の減となっています。

〈人件費の推移〉

(単位：百万円)

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
人件費	15,766	15,878	16,462	15,574	15,306	14,858
対前年度増減額	△915	112	584	△888	△268	△448
対前年度比	△5.5%	0.7%	3.7%	△5.4%	△1.7%	△2.9%

② 扶助費 306 億 5,479 万円 2 千円 (29 年度 300 億 3,839 万円 2 千円)

認定こども園等への運営費給付事業が対象施設の増加により増額見込みとなったほか、障がい者自立支援に係る給付事業費等の増に加え、中学生の医療費に係る支給事業も始めることから、生活保護事業など減額する事業があるものの、前年度予算と比較して 6 億 1,640 万円、2.1%の増となっています。

〈扶助費の推移〉

(単位：百万円)

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
扶助費	26,263	27,328	28,226	29,074	30,038	30,655
対前年度増減額	889	1,065	898	848	964	616
対前年度比	3.5%	4.1%	3.3%	3.0%	3.3%	2.1%

【増減額が大きい主な事業】 ※ () 内の数字は対前年度増減額

- 認定こども園等運営費給付事業 2,502,288 千円 (474,703 千円増)
- 介護給付等給付事業 (障がい者自立支援) 3,016,441 千円 (171,328 千円増)
- 訓練等給付事業 (障がい者自立支援) 2,239,644 千円 (167,796 千円増)
- 障がい児通所給付費等給付事業 753,795 千円 (112,173 千円増)
- 中学生医療費給付事業 60,000 千円 (皆増)
- 生活保護事業 7,303,895 千円 (△310,348 千円)

③ 公債費 125 億 4,459 万 5 千円 (29 年度 127 億 837 万 8 千円)

平成 9 年度に、道路整備に伴って借入れた資金 (一般単独事業債/臨時地方道整備) の償還終了などにより、臨時財政対策債などの償還額の増加はあるものの、前年度予算と比較して 1 億 6,378 万 3 千円、1.3%の減となっています。

なお、市債の発行にあたっては、市債残高が増えないよう取り組むほか、後年度にその元利償還金の一部が地方交付税で措置される市債を発行し、実質的な負担軽減に努めており、平成 30 年度の市債償還金に算入される交付税額は、74 億円程度と試算しています。

〈公債費の推移〉

(単位：百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公債費	14,352	13,472	13,063	12,697	12,708	12,545
対前年度増減額	△592	△880	△409	△366	11	△164
対前年度比	△4.0%	△6.1%	△3.0%	△2.8%	0.1%	△1.3%

④ 普通建設事業費 147億3,596万3千円 (29年度 123億1,264万8千円)

平成30年度においては、補助事業については、太田地区土地区画整理事業の減などがあった一方で、下太田地区生活環境整備事業や太田地区住宅市街地総合整備事業などの増により、対前年度比では3.4%の増となりました。また、単独事業については、公共施設の保有最適化・長寿命化計画に係る大規模改修事業について、改修工事が本格的に始まることや、道明地区に予定している新産業等用地の造成に向けた関連事業の増などにより、対前年度比では45.2%の大幅な増となりました。その結果、普通建設事業費としても、対前年度比で24億2,331万5千円、19.7%の大幅な増となったところです。

〈普通建設事業費の推移〉

(単位：百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
普通建設事業費	12,767	14,405	16,162	14,349	12,313	14,736
補助事業	7,092	8,252	9,722	8,602	7,510	7,764
単独事業	5,674	6,153	6,440	5,747	4,803	6,972
対前年度増減額	△156	1,638	1,757	△1,813	△2,036	2,423
補助事業	4,270	1,160	1,470	△1,120	△1,092	253
単独事業	△4,427	479	287	△693	△944	2,170
対前年度比	△1.2%	12.8%	12.2%	△11.2%	△14.2%	19.7%
補助事業	151.3%	16.3%	17.8%	△11.5%	△12.7%	3.4%
単独事業	△43.8%	8.4%	4.7%	△10.8%	△16.4%	45.2%

※ 補助事業とは、国及び県の補助を受けて市が行う事業です。

単独事業とは、市が単独で行う事業です（県の補助金を活用する場合があります）。

【増減額が大きい主な事業（補助事業）】※ ()内の数字は対前年度増減額

- 社会資本整備総合交付金事業（広域圏） 426,000千円（208,000千円増）
- 下太田地区生活環境整備事業 210,000千円（200,000千円増）
- 太田地区住宅市街地総合整備事業 200,000千円（皆増）
- 都市基盤河川改良事業（交付金） 435,000千円（150,000千円増）
- 太田地区土地区画整理事業 873,712千円（△426,288千円）
- 社会資本整備総合交付金事業（道路新設） 106,000千円（△134,000千円）
- 社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設） 957,000千円（△104,500千円）
- 仙北中学校施設整備事業 0千円（△321,897千円～皆減）

【増減額が大きい主な事業（単独事業）】

● 新産業等用地整備事業	100,000 千円（皆増）
● 道明地区生活環境整備事業	74,801 千円（68,646 千円増）
● 土淵小・中学校一貫教育導入整備事業	115,454 千円（114,523 千円増）
● （仮称）盛岡学校給食センター建設事業	157,930 千円（148,320 千円増）
● 地方特定道路整備事業（街路）	216,680 千円（△145,690 千円）
● 公共施設の配置適正化・長寿命化計画に係る事業	
■ 中央公民館複合化・大規模改修事業	867,455 千円（802,027 千円増）
■ 青山地区活動センター外大規模改修事業	586,474 千円（550,850 千円増）
■ 仙北地区活動センター複合化・大規模改修事業	440,295 千円（404,096 千円増）
■ 区界少年自然の家大規模改修事業	0 千円（△540,000 千円～皆減）

⑤ その他

補助費等は、「東北絆まつり・岩手もりおか復興フェスタ」の開催に係る実行委員会への負担金が新たに増となったほか、農業設備に係る導入経費の一部助成を行う産地パワーアップ事業の増額や、通信設備の運用経費や消防施設整備負担金の増額に伴う盛岡地区広域消防組合負担金の増額などにより、対前年度比で5億9,253万5千円、4.1%の増となっています。

繰出金については、国民健康保険事業の都道府県化に伴って市が行う事業内容に変更が生じたことから、国民健康保険費特別会計への繰出金が1億4,066万8千円の減となったほか、中央卸売市場の建設に係る起債償還額の減少に伴い、中央卸売市場費特別会計への繰出金が1億2,274万2千円の減となったため、介護保険給付費の増などにより介護保険費特別会計への繰出金が1億5,839万3千円の増などがあったものの、繰出金全体では、対前年度比で9,786万3千円、1.4%の減となっています。

(3) 主要3基金の状況

盛岡市では、予期していなかった事態への対応や事業を計画的に推進するためにいくつかの基金を設置し、その目的に沿って積立てや取崩しを行いながら、事業の推進に役立てています。それらの基金の中でも「財政調整基金」「市債管理基金」「公共施設等整備基金」の3つの基金については、用途がそれほど限定されておらず様々な財政需要に比較的柔軟に対応できる基金として、主要3基金としています。

- 財政調整基金 : 不測の収入減や災害等の急な支出増加に対応するための基金
- 市債管理基金 : 市債の償還のための基金
- 公共施設等整備基金 : 公共施設などの整備のための基金

平成30年度においては、公共施設の保有最適化・長寿命化計画事業に係る大規模改修工事が本格化に始まったことなどから、公共施設等整備基金から7億8,716万1千円を取り崩したほか、歳入歳出の財源調整分などとして、財政調整基金から16億7,801万2千円を取り崩すこととしました。

平成30年度末の基金の残高見込みについては下表のとおりとなります。

〈基金の年度末残高見込〉

(単位：千円)

	29年度末 残高見込額	30年度予算		30年度末 残高見込額	
		取崩額	積立額		
主 要 3 基 金	財政調整基金	7,945,382	1,678,012	41,847	6,309,217
	市債管理基金	308,320	2,473	687	306,534
	公共施設等整備基金	2,807,015	787,161	280	2,020,134
	小計	11,060,717	2,467,646	42,814	8,635,885
その他特定目的基金	2,111,670	143,687	276,141	2,244,124	
合計	13,172,387	2,611,333	318,955	10,880,009	

※)「29年度末残高見込額」は、平成29年度12月補正後時点での見込みとなります。

基金については、今後においても社会保障関連経費や公共施設の保有最適化・長寿命化計画事業の増が見込まれる中で、災害等の不測の事態に対応できるよう、適正な基金規模を維持しながら、効果的な活用を図ることとしています。

(4) 市債残高見込

盛岡市では、総合計画の「自治体経営の取組」において、「毎年度の新規市債発行額を、臨時財政対策債^(※7)を除き予算総額の8%以内かつ元金償還額以内とするよう努め、市債残高の縮減を目指します」としています。

平成30年度一般会計当初予算においては、公共施設保有最適化・長寿命化計画の本格化に伴って市債発行が11.4%と大幅に増加しましたが、臨時財政対策債を除いた新規市債発行額は71億2,460万円となり、予算総額に対して6.4%の割合となったところです。

また、一般会計における平成30年度末の残高見込み131,218,305千円を、市民一人当たりで見た場合には、約45万円となる見込みです。

※) 住民基本台帳人口（平成30年1月31日現在） 291,746人で計算。

〈市債の年度末残高見込〉

(単位：千円)

	29年度末 残高見込額	30年度中増減		30年度末 残高見込額
		発行見込額	償還見込額	
一般会計	130,922,250	11,768,041	11,471,986	131,218,305
事業債分	80,125,286	7,124,600	7,823,482	79,426,404
臨時財政対策債分	50,796,964	4,643,441	3,648,504	51,791,901
特別会計	8,577,410	0	1,095,482	7,481,928
公設浄化槽事業費 特別会計	73,706	0	1,411	72,295
農業集落排水事業 費特別会計	3,119,488	0	346,174	2,773,314
母子父子寡婦福祉 資金貸付特別会計	477,765	0	95,623	382,142
中央卸売市場費特 別会計	4,906,451	0	652,274	4,254,177
企業会計	55,487,588	1,259,900	5,417,257	51,330,231
水道事業会計	11,127,544	0	1,332,531	9,795,013
下水道事業会計	39,248,062	1,173,700	3,562,341	36,859,421
病院事業会計	5,111,982	86,200	522,385	4,675,797

※) 「29年度末残高見込額」は、平成29年度12月補正後時点での見込みとなります。今後の補正予算や事業費の繰越などに伴う増減は考慮されていません。

※7) 臨時財政対策債：地方財源の不足に対応するため、地方財政法第5条の特例として発行されるもので、各年度の臨時財政対策債の発行可能額については、普通交付税の算定に合わせて国から通知されます。本来は、地方交付税に含まれるものの一部を、臨時財政対策債として各地方公共団体で借り入れるものであり、その元利償還金相当額については、全額が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入する措置がされます。

4 重点的に取り組む施策（戦略プロジェクト）

盛岡市総合計画では、より効果的に計画を推進するために、盛岡市として施策を横断して戦略的に取り組むべき事柄について「戦略プロジェクト」としてまとめ、概ね3年を目途に、優先的に事業に取り組むこととしています。

予算編成においても、総合計画の目指す将来像である「ひと・まち・未来が輝き、世界につながるまち盛岡」の実現に向け、総合計画の推進と歩調を合わせ、限られた財源を最大限有効に活用することから、平成30年度当初予算編成においては、前年度に引き続き取り組む「食と農」・「ものづくり」応援プロジェクト」と、29年度終了の「子育て応援プロジェクト」、「きらり盛岡おでんせプロジェクト」に代わって新たに取り組む「みんなが支える子ども・子育て安心プロジェクト」「2020 あつまる・つながるまちプロジェクト」の3つのプロジェクトに対して、重点的な予算の配分に努めました。

(1) 「食と農」・「ものづくり」応援プロジェクト

244,729 千円

本市の魅力ある農畜産物などの地域資源を活用した取組を進めるとともに、関連する食品関連産業やものづくり関連産業の高付加価値化や操業環境整備の取組により産業の振興を図ります。

また、戦略的な企業誘致や企業支援のほか、新たな市場開拓や新商品開発等を目的とした異業種交流の促進により、活力あふれるまちづくりを推進していくための戦略プロジェクトです。

具体的な事業名及び事業費

□ 盛岡テクノミュージアム設置事業【新規】（ものづくり推進課） 1,000 千円

学生等が直接工場を見学し、地元企業の情報を入手する機会を増やすことで、地元企業への理解を深め、企業の人材確保や若者の地元定着を促進するため、市内の工場等を盛岡テクノミュージアムに指定し、受入環境を整備する企業に対し助成を行います。平成30年度においては、5社程度を予定しています。

□ ものづくり人材育成事業【新規】（ものづくり推進課） 390 千円

ものづくりを担う人材を育成し、地元への定着を促進するため、盛岡広域の企業や教育関係機関、商工団体、行政が連携し、地元企業の情報発信力を高める取組として、盛岡広域の特性を活かしたものづくりをテーマとしてセミナーや工場見学等を実施します。

- 地域おこし協力隊活用事業（築川地域）【新規】（農政課） 4,000 千円

「地域おこし協力隊」により、築川地域での暮らしを通じた、食と農、豊かな自然、歴史・民俗等を生かした地域支援や新たな生業を創出し、地域の魅力を高める取組を推進するために新規の協力隊1名を予定しています。

- 新産業等用地整備事業【拡充】（ものづくり推進課） 100,000 千円

盛岡の新しい「ものづくり拠点」として、道明地区に産業等用地の整備を進め、先端技術を有する企業の集積を図るとともに、産学官連携や企業間連携等による新技術・新商品開発を行い、企業の高付加価値化の実現を目指します。平成30年度においては、平成31年度から予定している用地造成に関連した事業を行います。

- 製造業及び情報サービス業市場開拓等事業補助金【拡充】
（ものづくり推進課） 800 千円

中小企業が市場開拓や販路拡大を目的として、国内外の展示会や見本市へ自社製品やサービスを出展する際に必要となる経費に対する補助制度を拡充し、地元企業の競争力の強化を推進します。平成30年度においては、新たに海外への市場拡大についても支援することとします。

- 食と農のバリューアップ推進事業【拡充】（食と農の連携推進室） 27,566 千円

平成29年度に策定した「もりおかの食と農バリューアップ戦略」を基に、農業と2次産業、3次産業の連携の強化を図り、魅力ある盛岡産農畜産物のブランド力向上と販路拡大、6次産業化の支援、盛岡の食の魅力発信等に取り組みます。平成30年度においては、6次産業化等による、商品の開発や販路開拓などに係る経費に対して一部を補助することとしています。

- 地域おこし協力隊活用事業（大ケ生地域）【拡充】（農政課） 7,993 千円

「地域おこし協力隊」による大ケ生地域での暮らしや農業体験を通じた、都市農村の交流や地場産品のPR、民俗芸能の伝承活動等により、地域の魅力を高める取組を推進するために新規の協力隊1名、継続1名を予定しています。

- 盛岡の食材プロモーション事業（食と農の連携推進室） 1,963 千円

市内の農業生産者と飲食店・ホテルなどとのビジネスマッチング（商談会・シェフツアー）を支援するとともに、盛岡産農畜産物を活用したメニューや商品を提供する事業者を支援する「盛岡の美味しい（うまい）もんアンバサダー認定制度」を運営し、地産地消を積極的に推進します。

□新規就農支援事業（農政課） 27,678千円

就農のきっかけづくりとして現地見学会の開催や相談業務を行うとともに、新規就農者には、農業次世代人材投資資金や親元就農給付金を支給し、新たな農業の担い手確保・育成に努めます。

□畜産振興事業（もりおか短角牛肥育経営安定化対策事業）（農政課） 5,000千円

もりおか短角牛の生産維持と畜産振興を図るため、子牛（肥育素牛）の導入経費に対する補助を実施します。

□畜産振興事業（もりおか短角牛振興事業）（農政課） 300千円

もりおか短角牛フェアを通じ、飲食店とのマッチングやPR活動を行いもりおか短角牛の振興を図るため、もりおか短角牛振興協議会へ補助金を支出します。

□地域おこし協力隊活用事業（玉山地域）（産業振興課） 7,515千円

「地域おこし協力隊」により、玉山地域の地域資源を活用し、ユートランド姫神を軸として都市と農村との交流を促進し、玉山地域の活性化につなげる取組を実施します。

□まちなかマッチング事業（経済企画課） 5,000千円

市内飲食店の経営者と農畜産物・水産物の県内生産者を対象に、商談会や見本市などを開催するとともに、商談成立につながるようセミナーや空き店舗の情報提供などを行います。

□まちなか出店促進事業（経済企画課） 2,800千円

中心市街地の空き店舗に出店する際の改装費の補助に加え、地元食材などを提供する店舗出店に対する補助を実施します。

□工場新設拡充等事業（ものづくり推進課） 48,285千円

市の区域内に新設・拡充された工場や事業所等に対して固定資産税相当額の補助を行うほか、情報関連企業立地促進補助による企業誘致の推進など、産業の振興と雇用の拡充に取り組みます。

□産業支援事業（ものづくり推進課） 2,317千円

大学等との産学共同研究やクリエイティブ産業と他分野との連携により新たな価値の創造やニーズの発掘につながる、新規性・独創性のある取組みに対し、経費の一部を助成します。

□ ものづくり産業魅力向上事業（ものづくり推進課）

2,122 千円

盛岡地域で生まれた優れた工芸品の普及，商品力の向上を図るため，都市圏等の展示施設において，実演販売等による出展を行います。また，手仕事や職人の技を紹介する盛岡手づくり村に盛岡地域で活動する工芸品事業者や商品の情報を集約し，ものづくりの面白さや魅力発信の強化を図ります。

(2) みんなが支える子ども・子育て安心プロジェクト

2,224,579 千円

若い世代や子育て世代が、希望を持って子どもを産み育てることができるよう、さまざまな保育ニーズに柔軟に対応するための支援を行うなど、子育て環境を充実します。

また、子育ての相談や子どもの健全な成長を支援する体制の充実を図り、盛岡に住み続けたいと思える、安心して子育てのできるまちを実現するための戦略プロジェクトです。

具体的な事業名及び事業費

□ 中学生医療費給付事業【新規】(医療助成年金課) 79,885 千円

これまで、乳幼児から小学生までを対象とした医療費給付事業を中学生まで拡大し、保険で診療を受けた際に支払った自己負担額から1診療報酬明細書あたり入院2,500円、外来750円を控除した額(非課税世帯は全額)を給付します。

□ 子ども家庭総合支援拠点事業【新規】(子ども青少年課) 13,126 千円

児童虐待の発生予防と早期発見、早期対応を行うため、子どもや保護者に寄り添い、訪問等による継続的な相談・支援を行うための「子ども家庭総合支援拠点施設」を設置します。

□ 産婦健康診査事業【新規】(母子健康課) 12,279 千円

産後の間もない時期(概ね2週間、1か月)に、産婦に対する健康診査を2回実施し、身体機能の回復や授乳状況、精神状態を把握することにより、妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援を行います。

□ 産後ケア事業【新規】(母子健康課) 759 千円

産後に家族等から十分な家事や育児の支援を受けられない母子等支援が必要と認められた産婦に対し、心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができるよう支援を行います。また、産婦健康診査から把握された要支援産婦に対するケアの受け皿となる事業でもあります。

□ 子育て世帯支援型賃貸住宅改修事業【新規】(建築住宅課) 3,000 千円

子育て世帯を対象とした入居促進のため、既存の住宅等を改修し、子育て世帯専用の賃貸住宅とする民間事業者等に対して、改修費用の一部を補助します。平成30年度においては、3件程度の補助を見込んでいます。

□ 待機児童解消強化事業【拡充】(子育てあんしん課) 13,000 千円

既存の施設を活用して定員増を図る取組である定員の弾力化に積極的に取り組む保育所に対して、児童を受け入れるために必要な備品等を購入する費用や臨時職員等の人件費の一部を補助します。また、幼稚園教諭免許状を有する者が指定保育士養成施設で保育士資格を取得するために要した経費の一部を補助します。平成 30 年度においては、これまでの交付基準を見直し、年度内を通してより積極的に定員の弾力化に取り組む施設を支援します。

□ 病児・病後児保育事業【拡充】(子育てあんしん課) 11,811 千円

病気や病後の子供を保護者が家庭で保育できない場合に、病院の専用スペースで病児保育を行おうとする医療機関に対し、施設改修等の費用の一部を助成し、運営を委託します。平成 30 年度においては、病児対応型施設を 1 施設新設する予定です。

□ 就学援助事業(新入学児童・生徒学用品費入学前支給分)【拡充】
(教育委員会学務教職員課) 18,041 千円

経済的な理由によって就学が困難な児童又は生徒の保護者に対する学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等を援助する就学援助事業について、小学校又は中学校へ入学する際に必要な学用品・通学用品に係る費用の支給を、入学準備の時期に実施します。
※上記事業費は、小学校入学分 7,755 千円と、中学校入学分 10,286 千円の合算です。

□ 医療費給付事業(妊産婦、乳幼児、小学生)(医療助成年金課) 810,679 千円

妊産婦、乳幼児、小学生について、保険で診療を受けた際に支払った自己負担分の一部(非課税世帯、乳幼児の 3 歳未満児分は全額)を給付します。

□ 子ども・子育て支援事業計画推進事業(子ども青少年課) 2,948 千円

子ども・子育て会議の運営などを通し、盛岡市子ども・子育て支援事業計画の円滑な推進を図ります。

□ 子ども未来基金事業(子ども青少年課) 40,127 千円

企業・団体・個人から寄附を募るとともに、市民、地域団体、企業等が行う子ども・子育ての取り組みに要する経費を補助します。

□ 子育て応援プラザ運営事業(子ども青少年課) 26,822 千円

社会全体で子育てを支える拠点として、もりおか子育て応援プラザを運営し、室内遊び場やリラックルーム、イベントスペースの運営を子育て支援団体に委託するとともに、民間事業者により託児付きオフィスなどを備えた子育て支援事業を公民連携により実施します。

□ **ワーク・ライフ・バランス推進事業（子ども青少年課）** **9,390 千円**

仕事と子育ての両立に向けた民間企業の自主的な取組を推進するため、経営者や人事担当者などを対象に、ワーク・ライフ・バランスに係る講座等を開催するとともに、先進事例の情報共有などを通じたネットワークづくりの支援を行います。

□ **特別保育事業（延長保育実施補助）（子育てあんしん課）** **126,263 千円**

市内私立保育所や小規模保育施設等において延長保育を実施する場合に、要する経費の一部を補助します。

※30年度は延長保育実施施設を3施設増やし、78施設とする予定です。

□ **保育士確保対策事業（子育てあんしん課）** **7,331 千円**

奨学金の返還をしている保育士に対し、月々の費用に対し補助することで生活を支援します。また、子育て支援員等の研修を実施します。

□ **私立児童福祉施設整備助成事業（子育てあんしん課）** **898,452 千円**

新設等を予定している私立保育所等に建設費の一部を補助します。

- 新設2施設 (うえだ保育園／定員120人)
(十人十色創設小規模保育事業所／定員19人)
- 増改築等4施設 (永井保育園／定員10人増)
(飯岡保育園／定員60人増)
(天昌寺保育園／定員20人増)
(柳青保育園／定員10人増)
- 大規模修繕1施設 (なでしここども園)

□ **児童館管理運営事業（児童厚生員の適正配置）（子育てあんしん課）** **8,492 千円**

児童厚生員の適正配置の基準に基づき、利用児童数に応じた児童厚生員を配置し、利用児童の健全育成を図ります。

□ **小児救急輪番制病院事業（企画総務課）** **27,914 千円**

休日、夜間等における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療を確保するために、輪番制で診察にあたる公的病院等に対して運営費の助成を行います。

□ **夜間急患診療所管理運営事業（企画総務課）** **69,723 千円**

夜間の初期救急医療を確保するため、午後7時～午後11時30分まで、内科医及び小児科医を配置し、年中無休で応急的な診療を行う夜間急患診療所の運営を行います。

- 予防接種事業（幼児・児童インフルエンザ予防接種補助）28,937 千円
（保健予防課）

集団生活を送る子どものインフルエンザの重症化及び感染拡大の防止，子育て世代の負担軽減を図るため，0歳～小学生を対象として予防接種料金の一部助成を行います。
（接種1回につき1千円/1人2回まで）

- 子育て世代包括支援センター事業（子育て世代包括支援センター）9,896 千円

妊娠，出産，子育て期にわたる様々な悩み等に対し，保健師・助産師等が，面接や訪問等により，専門的な見地から継続的に支援を行います。

- 乳児家庭全戸訪問等事業（子育て世代包括支援センター）5,704 千円

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し，子育て支援に関する情報提供及び養育環境等の把握を行い，該当する家庭の孤立化を防ぎます。

より多くの方が盛岡を訪れ、まちに賑わいがもたらされるよう、本市の魅力を国内外へ積極的に発信するとともに、恵まれた観光資源を生かし、旅行客が満足し、選ばれる観光地域となるため、観光資源のブラッシュアップや受入態勢の整備を推進します。

また、2019年ラグビーワールドカップや2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、外国人観光客の受入環境の整備や事前キャンプの受入れなどのカナダを相手国とするホストタウン事業に取り組みます。

これらの取組を通じ、スポーツ大会などの各種イベントを契機とした国内外からの訪問客へ「おもてなし」の気持ちで対応するとともに、受入環境を整備することにより観光客の来街やMICEの誘致を推進し、盛岡ファンと交流人口を増やし、魅力があふれるまちを実現するためのプロジェクトです。

具体的な事業名及び事業費

- **東北絆まつり・岩手もりおか復興フェスタ開催事業【新規】** **199,350 千円**
(観光交流課)

東日本大震災からの復興と東北の元気を発信するため平成23年から28年にかけて東北6県で開催した「東北六魂祭」の後継となる「東北絆まつり」を平成30年に盛岡で開催します。併せて、被災地をはじめとする県内の祭りや郷土芸能、食の魅力などを集結した「岩手もりおか復興フェスタ」を開催し、オール岩手で祭りを盛り上げます。

- **移住・定住・交流人口対策事業【新規】(都市戦略室)** **24,725 千円**

平成30年度においては、若者の地元定着やUターンなどの移住・定住を促進し、人口を維持する取組として、若者の愛郷心の醸成や、首都圏等の盛岡コミュニティへの支援、「仕事」と「暮らし」の一体的な相談体制整備や、交流拠点整備の推進など、総合的な移住・定住策を推進します。

- **地域おこし協力隊活用事業(移住・定住の促進)【新規】(都市戦略室)** **8,000 千円**

移住・定住や若者の地元定着を促進するため、移住・定住のコーディネーター役として「地域おこし協力隊」を配置し、「仕事」と「暮らし」の一体的な相談体制等を強化するために、新規の協力隊2名を予定しています。

- 姉妹都市等国際交流事業（ホストタウン機運醸成事業）【新規】 1,260千円
（文化国際室）

カナダを相手国とするホストタウン交流について市民の理解や関心を深めるため、姉妹都市のビクトリア市を含めたカナダを紹介するイベントなどを開催し機運醸成及び市民の国際感覚の醸成を図ります。平成30年度においては、カナダの文化、音楽、生活習慣を紹介するトークイベント等を行います。

- 地域おこし協力隊活用事業 3,938千円
（盛岡広域連携スポーツツーリズムの推進）【新規】
（スポーツツーリズム推進室）

「地域おこし協力隊」により、スポーツを通じた盛岡広域圏の魅力を効果的にPRするなど、情報発信力を強化し、盛岡広域地域のスポーツツーリズムを推進するために新規の協力隊1名を予定しています。

- 盛岡広域連携スポーツツーリズム推進事業【拡充】 24,475千円
（スポーツツーリズム推進室）

カナダを相手国とするホストタウン事業として、平成30年度は、水球の事前キャンプを受け入れるとともに、ラグビーの事前キャンプ受入れ準備を進めるほかスポーツクライミングをはじめ他の競技の誘致に取り組みます。また、盛岡広域スポーツコミッションによるスポーツを通じた交流人口の拡大などに取り組みます。

- 観光客誘致宣伝事業（東北六市連携事業）【拡充】（観光交流課） 2,091千円

東北六魂祭で培った、東北の県庁所在地6市の連携を活用し、東北全体の観光振興を推進するため、2020年東京オリンピック・パラリンピックを視野に、首都圏等におけるプロモーション活動を積極的に展開します。平成30年度においては、オリンピック・パラリンピック関連イベントに2回程度参加することを予定しています。

- 盛岡地区かわまちづくり事業【拡充】（公園みどり課） 3,782千円

川を活用した新たな観光資源や水辺の賑わいの創出に向け、国・市・市民・民間事業者が一体となった取り組みを推進するため、平成30年度においては、北上川における舟運運行予定区間において試作舟による課題整理を行うための社会実験への支援や舟運導入可能性調査を行い、舟運事業の実現を目指した検討を行います。

- 公園等維持管理総務事務 4,000千円
（いしがきミュージックフェスティバル支援事業）【拡充】
（公園みどり課）

盛岡城跡公園を主会場として開催する、「いしがきミュージックフェスティバル」実行員会に負担金を支出します。イベントを通じ盛岡の魅力を発信するとともに、交流人口の増加と若者の活躍・被災地の復興を応援します。

□ 盛岡ブランド確立事業（都市戦略室） 3,387 千円

盛岡ブランドフォーラムの開催や広告宣伝業務等を通じて、市民の盛岡に対する誇りや愛着を醸成するとともに、盛岡の価値や魅力を積極的に市内外に発信し、盛岡ブランドの市内外への一層の浸透を図ります。

□ 地域おこし協力隊活用事業（盛岡の魅力PR）（都市戦略室） 8,000 千円

市外在住者の視点から、盛岡の魅力を捉え直し、盛岡の魅力を効果的に市外に訴求するため「地域おこし協力隊」による盛岡に関する情報発信や素材（コンテンツ）の制作に取り組めます。

□ 盛岡三大麺普及事業（経済企画課） 295 千円

盛岡の三大麺である「わんこそば」「盛岡冷麺」「盛岡じゃじゃ麺」の普及を推進するため、盛岡三大麺普及協議会への負担金を支出します。

□ 特産品ブランド振興事業（ものづくり推進課） 194 千円

盛岡の特色豊かな工芸品や食品、農産物等を広く全国にアピールするため、新たな盛岡ブランド品認定制度により、販売促進、販路拡大を図ります。

□ 外国人観光客誘致推進事業（観光交流課） 3,082 千円

台湾やタイへの積極的なプロモーションとして、旅行商品の開発や現地での宣伝活動のほか、ホームページやSNSを活用した情報発信などを行い、外国人観光客の誘客促進による交流人口の増加を図ります。

□ 観光客誘致宣伝事業（盛岡デー開催事業）（観光交流課） 2,900 千円

盛岡の観光PRと魅力発信の場として、東京と沖縄県うるま市で継続開催を予定している「盛岡デー」の開催に係る負担金を、主催者である「盛岡デー実行委員会」に支出します。

□ 観光客誘致宣伝事業（盛岡市の物産と観光展開催事業）（観光交流課） 3,600 千円

首都圏及び北海道からの観光客誘致に向け、熊谷市や札幌市などで開催を予定している物産と観光物産展に係る負担金を、主催者である「盛岡市の物産と観光展実行委員会」に対し支出します。

□ MICE（マイス）誘致推進事業（観光交流課） 25,000 千円

盛岡市内を主会場とする一定規模以上の国際会議や全国規模のコンベンションなどに対して、開催費用の一部を助成する制度による誘致を促進することで、市内観光産業の活性化を目指します。

5 主な事業

平成30年度一般会計当初予算における主な事業については、盛岡市総合計画に掲げる4つの基本目標及びその中に位置づけられる小施策のほか、自治体経営の取組に基づく5つの方針に沿って分類し、掲載しています。

また、公共施設の保有最適化・長寿命化計画の対象事業については、各々の事業が属する施策等とは別に、まとめて掲載しています。

※ 事業の表記にあたり、次の項目に該当する事業については、事業名の後ろに各々略号を表示しています。また、事業名の後に担当課名を掲載しています。

- ◆ 新規事業 【新規】
- ◆ 戦略プロジェクト事業 【戦略】
- ◆ 盛岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業 【創生】
- ◆ 旧玉山村との合併協定に基づく新市建設計画事業 【新市】
- ◆ 旧都南村との合併協定に基づく合併建設計画事業 【合併】
- ◆ 復興推進事業 【復興】

(1) 人がいきいきと暮らすまちづくり

若い世代や子育て世代が住みたい、住み続けたいと思うとともに、豊富な経験を持つ高齢者が活躍でき、また、誰もが、心身ともに健やかで充実感を持って安全に暮らすことのできるまちをつくります。

1 地域福祉の推進

- 避難行動要支援者避難支援事業（地域福祉課） 4,011千円
- 地域福祉計画推進事業（地域福祉課） 35,914千円
- 社会福祉法人指導監督等事業（地域福祉課） 12,053千円
- 地域福祉人材育成等事業【創生】（地域福祉課） 6,300千円
- 地域福祉の推進とコミュニティ経済の循環促進事業【創生】（地域福祉課） 3,300千円

2 子ども・子育て、若者への支援

- 医療費給付事業（妊産婦・乳幼児・小学生）【戦略】（医療助成年金課） 810,679千円
- 医療費給付事業（中学生）【新規】【戦略】（医療助成年金課） 79,885千円
- 青少年施策推進事業（子ども青少年課） 4,959千円
- 子ども・子育て支援事業計画推進事業 【戦略】（子ども青少年課） 2,948千円
- 子育て応援プラザ運営事業【戦略】（子ども青少年課） 26,822千円
- 子ども未来基金事業【戦略】（子ども青少年課） 40,127千円

● ひとり親家庭等日常生活支援事業（子ども青少年課）	1,603 千円
● 子ども家庭総合支援拠点事業【新規】【戦略】 （子ども家庭総合支援センター）	13,126 千円
● 児童手当支給事業（子ども青少年課）	4,263,175 千円
● 児童扶養手当支給事業（子ども青少年課）	1,205,708 千円
● 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業（子ども青少年課）	27,210 千円
● 子育て世代包括支援センター事業【戦略】 （子育て世代包括支援センター）	9,896 千円
● 地域子育て支援センター事業【新市】（子育て世代包括支援センター）	63,194 千円
● つどいの広場管理運営事業（子育て世代包括支援センター）	18,770 千円
● 地域児童クラブ等運営事業（子育てあんしん課）	418,223 千円
● 特別保育事業（子育てあんしん課） （延長保育実施補助分【戦略】【新市】 126,263 千円）	182,520 千円
● 病児・病後児保育事業（子育てあんしん課） （新規病児対応型分【戦略】 11,811 千円）	72,349 千円
● 私立児童福祉施設運営費助成事業（子育てあんしん課）	143,941 千円
● 私立児童福祉施設整備助成事業【戦略】（子育てあんしん課）	898,452 千円
● 待機児童解消強化事業【戦略】（子育てあんしん課）	13,000 千円
● 保育士確保対策事業【戦略】（子育てあんしん課）	7,331 千円
● 私立児童福祉施設等運営事業（子育てあんしん課）	5,508,709 千円
● 認定こども園等運営費給付事業（子育てあんしん課）	2,502,288 千円
● 児童館管理運営事業（子育てあんしん課） （児童厚生員の適正配置【戦略】 8,492 千円）	463,398 千円
● 保育所管理運営事業（子育てあんしん課）	416,203 千円
● 乳児家庭全戸訪問等事業【戦略】（子育て世代包括支援センター）	5,704 千円
● 小児救急輪番制病院事業【戦略】（企画総務課）	27,914 千円
● 母子保健事業（母子健康課） （産婦健康診査事業【新規】【戦略】 12,279 千円） （産後ケア事業【新規】【戦略】 759 千円）	250,830 千円
● 乳幼児健康診査事業【新市】（母子健康課）	107,687 千円
● 子育て世帯支援型賃貸住宅改修事業【新規】【戦略】（建築住宅課）	3,000 千円

3 高齢者福祉の充実

● 老人福祉施設整備助成事業（介護保険課）	203,193 千円
● 老人福祉施設開設準備経費助成事業（介護保険課）	45,954 千円
● 介護従事者確保事業（介護保険課） （介護施設等体験学習【新規】 357 千円）	1,211 千円
● 敬老バス運行事業（長寿社会課）	24,625 千円
● 高齢者権利擁護等推進事業（長寿社会課）	718 千円

4 健康づくり・医療の充実

● 後期高齢者医療健診事業（健康保険課）	140,981 千円
● 後期高齢者医療歯科健診事業（健康保険課）	2,417 千円
● 後期高齢者医療療養給付費負担金（健康保険課）	2,486,384 千円
● 後期高齢者医療広域連合分担金（健康保険課）	109,368 千円
● 第二次救急医療事業【新市】（企画総務課）	59,890 千円
● 夜間急患診療所管理運営事業【戦略】（企画総務課）	69,723 千円
● 成人健康診査事業【新市】（健康増進課）	450,820 千円
● もりおか健康得とくポイント事業【新規】（健康増進課）	73 千円
● 精神保健福祉事業（保健予防課）	3,910 千円
● 感染症予防事業（保健予防課）	24,023 千円
（エイズ・性感染症予防普及啓発事業【新規】 540 千円）	
● 予防接種事業（保健予防課）	778,371 千円
（小学生インフルエンザ予防接種補助金【戦略】 12,573 千円）	
（幼児インフルエンザ予防接種補助金【戦略】 16,364 千円）	
● 食品衛生指導事業（生活衛生課）	7,213 千円
● 試験検査事業（生活衛生課）	13,878 千円
（リアルタイムPCR測定装置更新 7,042 千円）	
● 余熱利用健康増進センター管理運営事業（クリーンセンター）	82,769 千円
● 成人健康診査事業【新市】（健康福祉課）	10,446 千円

5 障がい者福祉の充実

● 障がい者福祉施設整備助成事業（障がい福祉課）	52,375 千円
● 障がい者施設管理運営事業（障がい福祉課）	18,223 千円
（しらたき工房食堂エアコン工事【新規】 3,077 千円）	
● 障がい者相談支援事業（障がい福祉課）	34,670 千円
● 介護給付等給付事業（障がい福祉課）	3,016,441 千円
● 訓練等給付事業（障がい福祉課）	2,239,644 千円
● 地域生活支援事業（障がい福祉課）	241,905 千円
● 福祉タクシー及びびガソリン助成事業（障がい福祉課）	37,155 千円

6 生活困窮者への支援

● 生活保護受給者等就労支援事業（生活福祉第一課・生活福祉第二課）	26,154 千円
● 自立相談支援事業（生活福祉第一課・生活福祉第二課）	30,000 千円
● 学習支援事業（生活福祉第一課・生活福祉第二課）	21,219 千円
● 住居確保給付金支給事業（生活福祉第一課・生活福祉第二課）	2,273 千円
● 生活保護事業（生活福祉第一課・生活福祉第二課）	7,303,895 千円

- 被災住宅補修支援事業【復興】(建築住宅課) 17,571 千円
- 被災者住宅再建支援事業【復興】(建築住宅課) 18,750 千円
- 公営住宅建設事業(青山二・三丁目アパート)(建築住宅課) 811,206 千円

7 人権尊重・男女共同参画の推進

- 配偶者等暴力防止事業(男女共同参画推進室) 3,192 千円

8 安全・安心な暮らしの確保

- 交通指導員活動事業(くらしの安全課) 43,869 千円
- 交通安全啓発事業(くらしの安全課) 2,437 千円
- 交通安全教育事業(くらしの安全課) 9,872 千円
- 防犯活動事業(くらしの安全課) 6,112 千円
 - (防犯カメラ設置ガイドライン策定に係る経費【新規】 250 千円)
- 空き家等適正管理事業(くらしの安全課) 22,190 千円
- 消費者行政推進事業(消費生活センター) 53,761 千円
- 消費者行政活性化事業(消費生活センター) 5,712 千円
- 計量行政推進事業(消費生活センター) 3,106 千円
- 急傾斜地崩壊対策事業(河川課)
 - 繫地区 2,200 千円
 - 山岸地区 200 千円
- 河川等維持管理事業(河川課) 29,038 千円
- 河川改良事業(河川課)
 - 大葛川 51,000 千円
 - 南川 444,400 千円
 - 沢口川 15,000 千円
 - 館沢川 119,394 千円
- 空き家等対策事業(都市計画課) 1,869 千円
- 危機管理防災事業(危機管理防災課) 17,880 千円
- 防災施設整備事業(危機管理防災課) 28,196 千円
 - (災害用備蓄品の購入(アルファ化米・紙おむつ) 1,290 千円)
 - (防災ラジオの購入 2,175 千円)
 - (玉山地域防災行政無線の更新整備実施設計等 12,909 千円)
 - (避難所標示板の整備 7,296 千円)
 - (Jアラート受信機の更新【新規】 3,900 千円)
 - (ドローン機器の導入【新規】 626 千円)
- 自主防災組織育成事業(消防対策室) 10,141 千円
- 広域消防組合事業費に対する常備消防費負担金(消防対策室) 2,970,592 千円

- 消防団管理事務（消防対策室） 196,396 千円
（消防団員防火衣等装備品 19,252 千円）
- 消防施設整備事業（消防対策室） 114,145 千円
（消防ポンプ自動車購入（本町・上飯岡地区）【新規】 35,922 千円）
（小型動力ポンプ付積載車購入（谷地上・川又地区）【新規】 23,019 千円）
（日戸消防屯所建設事業 49,157 千円）
（大ヶ生消防屯所建設事業【新規】 6,047 千円）
- 広域消防組合事業費に対する消防施設費負担金（消防対策室） 615,498 千円
（盛岡西消防署厨川出張所建設事業【新規】 29,524 千円）
- I T 活用推進事業【新規】（情報企画課） 1,461 千円
（公衆無線LAN整備に係る経費 1,461 千円）

9 地域コミュニティの維持・活性化

- 地区行政事務（市民協働推進課） 78,977 千円
（協働推進奨励金 76,809 千円）
- 公衆街路灯関連事業（市民協働推進課） 89,152 千円
（公衆街路灯LED化促進事業 41,965 千円）
（盛岡市街灯設置費補助金（新設・修繕） 4,858 千円）
（盛岡市街灯設置費補助金（柱撤去）【新規】 3,500 千円）
（盛岡市認定公衆街路灯電気料給付金等 38,828 千円）
- コミュニティ推進事業（市民協働推進課） 13,174 千円
（コミュニティ活動費補助金 2,400 千円）
（市民協働推進センター設置 4,957 千円）
- 市民運動総括事業（市民協働推進課） 3,167 千円
（“世界につながるまち盛岡”市民会議事業補助金 3,150 千円）
- 自治公民館整備事業（市民協働推進課） 14,623 千円
（空き家等を活用した賃貸借料補助【新規】 300 千円）
- 地域協働推進事業（市民協働推進課） 14,373 千円
（地域づくり事業補助金 13,800 千円）

10 生活環境の保全

- 公害防止対策事業（環境企画課） 23,468 千円
- リサイクルセンター施設整備事業（廃棄物対策課） 170,400 千円
- 旧清掃工場施設解体事業【新規】（廃棄物対策課） 13,463 千円
- し尿収集運搬補助事業【新規】（廃棄物対策課） 15,622 千円
- 東部山間地域し尿収集運搬補助事業（廃棄物対策課） 789 千円
- 塵芥収集運搬委託事業（収集センター） 633,101 千円

● 廃棄物処分場管理運営事業（リサイクルセンター）	154,684 千円
● クリーンセンター設備改修事業（クリーンセンター）	283,630 千円
● 塵芥収集運搬委託事業（税務住民課）	39,779 千円
● 動物愛護事業（生活衛生課）	8,890 千円

(2) 盛岡の魅力があふれるまちづくり

盛岡を行き交う交流人口を増やし、にぎわいを創出していくため、雄大な自然や美しい景観、城下町の歴史、芸術文化、スポーツ、温かい人情など、盛岡の魅力を守り育てるとともに、まちづくりにいかし、盛岡らしさが光る、魅力あふれるまちをつくります。

11 歴史・文化の継承

- 文化財保護事業（歴史文化課） 11,580 千円
- 志波城跡保存整備・用地取得事業（歴史文化課） 44,306 千円
- 玉山歴史民俗資料館・石川啄木記念館整備事業【新市】（歴史文化課） 2,325 千円

12 芸術文化の振興

- 芸術文化活動振興事業【新市】（文化国際室） 7,989 千円
（国際俳句大会共催負担金【新規】 2,000 千円）
- 文化会館管理運営事業（文化国際室） 604,669 千円
- 文化会館活動事業【新市】（文化国際室） 22,214 千円

13 スポーツの推進

- スポーツ活動機会提供事業（スポーツ推進課） 457 千円
- 競技大会等開催事業（スポーツ推進課） 16,078 千円
（(仮称) もりおかシティマラソン大会実行委員会負担金
【新規】 6,000 千円）
（スポーツクライミング第1回コンバインドジャパンカップ2018大会負担金
【新規】 5,000 千円）
- 体育施設管理運営事業（スポーツ推進課） 454,081 千円
- 総合アリーナ整備事業（スポーツ推進課） 6,778 千円
- 総合プール整備事業（スポーツ推進課） 19,360 千円
- 南公園球技場整備事業（スポーツ推進課） 8,600 千円
- 盛岡南公園野球場整備事業【合併】（スポーツ推進課） 28,194 千円
- スポーツ活動機会提供事業（スポーツツーリズム推進室） 587 千円
- 盛岡広域連携スポーツツーリズム推進事業【戦略】 24,475 千円
（スポーツツーリズム推進室）
- 地域おこし協力隊活用事業【新規】【戦略】【創生】 3,938 千円
（盛岡広域連携スポーツツーリズムの推進 新規1名）
（スポーツツーリズム推進室）

14 「盛岡ブランド」の展開

- 地域おこし協力隊活用事業（企画調整課） 3,726 千円
（地域おこし協力隊活動支援業務委託【新規】 2,000 千円）
- 盛岡ブランド確立事業【戦略】【新市】（都市戦略室） 3,387 千円
- 地域おこし協力隊活用事業【戦略】（都市戦略室） 16,000 千円
（移住・定住の促進【新規】 新規2名 8,000 千円）
- 移住・定住・交流人口対策事業【新規】【戦略】【創生】（都市戦略室） 24,725 千円
- 盛岡地区かわまちづくり事業【戦略】（公園みどり課） 3,782 千円
（舟運社会実験等業務委託 2,000 千円）

15 良好な景観の形成

- 都市景観形成指導事業【新市】（景観政策課） 1,319 千円
- 屋外広告物事務（景観政策課） 2,873 千円
- 景観計画推進事業（景観政策課） 23,298 千円

16 計画的な土地利用の推進

- 都市計画調査事務（都市計画課） 15,863 千円
（立地適正化計画策定業務委託 8,767 千円）

(3) 人を育み未来につなぐまちづくり

長い歴史とともに築いてきた文化や環境などを次世代に引き継ぐため、未来の盛岡を支え、創り、つなぐことのできる人を育むまちをつくります。

また、環境への意識が高まる中、豊かな自然環境と快適な都市機能との調和が続く、持続可能なまちをつくります。

17 子どもの教育の充実

- 小学校に係る事業
 - 学校管理事務（教育委員会総務課） 1,360,647 千円
 - 校舎等維持補修事業（教育委員会総務課） 57,851 千円
 - 学校施設防災対策事業（教育委員会総務課） 5,552 千円
 - 土淵小・中学校一貫教育導入施設整備事業（教育委員会総務課） 115,454 千円
 - 学校給食運営事業（学務教職員課） 53,384 千円
 - 教育振興事業（学務教職員課） 110,494 千円
（就学援助事業／入学前の学用品等に係る費用支給【戦略】 7,755 千円）
 - 学校配分事務（学校教育課） 99,414 千円
- 中学校に係る事業
 - 学校管理事務（教育委員会総務課） 379,954 千円
 - 校舎等維持補修事業（教育委員会総務課） 59,791 千円
 - 学校施設防災対策事業（教育委員会総務課） 4,320 千円
 - 仙北中学校第二屋内運動場等整備事業【新規】（教育委員会総務課） 33,734 千円
 - 学校給食運営事業（学務教職員課） 59,172 千円
 - 教育振興事業（学務教職員課） 86,718 千円
（就学援助事業／入学前の学用品等に係る費用支給【戦略】 10,286 千円）
 - 学校配分事務（学校教育課） 72,907 千円
- 総務事務（学校教育課） 137,030 千円
（第23回N I E全国大会盛岡大会事業費負担金【新規】 1,000 千円）
- 生徒指導強化推進事業（学校教育課） 53,902 千円
（生徒指導強化推進事業 1,023 千円）
（スクールサポート事業 40,960 千円）
（地域ぐるみの学校安全推進事業 2,019 千円）
（不登校生徒等対策事業 9,900 千円）
- 先人教育推進事業（学校教育課） 510 千円
- 学校図書館活用推進事業（学校教育課） 7,920 千円
- 教育振興運動事業（学校教育課） 1,829 千円
- 教育研修事業（教育研究所） 9,328 千円

- 学力向上・部活動強化推進事業（市立高校） 925 千円
- （仮称）盛岡学校給食センター建設事業（学務教職員課） 157,930 千円

18 生涯学習の推進

- 社会教育促進事業【新市】（生涯学習課） 4,173 千円
- 蕨川地区公民館移転整備事業【新市】（生涯学習課） 56,585 千円
- 子ども科学館管理運営事業（生涯学習課） 161,468 千円

19 社会を担う人材の育成・支援

- ワーク・ライフ・バランス推進事業【戦略】【創生】（子ども青少年課） 9,390 千円
- 若者の就業支援事業（経済企画課） 17,130 千円
（高校生等地元就職フォローアップ事業業務委託【新規】【創生】5,517 千円）
（ジョブカフェいわて運営業務委託 4,930 千円）
（若者サポートステーション運営業務委託 4,536 千円）
（新社会人就職定着支援事業業務委託 1,944 千円）
- 高校生等地元定着支援事業【創生】（経済企画課） 2,000 千円
- 公園等維持管理総務事務（公園みどり課） 4,000 千円
（いしがきミュージックフェスティバル支援事業【戦略】【復興】 4,000 千円）

20 地球環境の保全と自然との共生

- 自然環境等保全事業（環境企画課） 1,047 千円
- 地球環境啓発事業（環境企画課） 6,717 千円
- 地球温暖化対策実行計画推進事業（環境企画課） 19,424 千円
（太陽光発電システム等設置費補助金 14,800 千円）
- 生出地域エコタウン事業【新市】（環境企画課） 1,344 千円
- 容器包装リサイクル推進事業（資源循環推進課） 5,698 千円
- 地域循環型生ごみ処理推進事業（資源循環推進課） 1,028 千円
- ごみ減量等啓発事業（資源循環推進課） 7,333 千円
- されいなまち推進事業（資源循環推進課） 31,899 千円
- 資源ごみ分別作業所管理運営事業（リサイクルセンター） 54,876 千円
（資源ごみ分別残渣運搬車両購入費用【新規】 8,919 千円）
- 県央ブロックごみ・し尿処理広域化推進事業（ごみ処理広域化推進室） 23,036 千円

(4) 人が集い活力を生むまちづくり

人口減少、少子高齢社会の進行とともに、地方の衰退が懸念されている中であっても、活力を生み出し、拠点都市としての役割を十分に果たしていくため、産業の振興や中心市街地の活性化を図るとともに、高次の都市機能の集積を推進し、求心力のあるまちをつくります。

また、国際化が進展する中で、世界に通用する優れた人材を育むとともに、多文化共生のまちづくりを進め、世界に開かれた、活力を生むまちをつくります。

21 農林業の振興

- 新規就農支援事業【戦略】（農政課） 27,678 千円
（親元就農給付金 3,600 千円）
- 水田農業構造改革事業（農政課・産業振興課） 23,690 千円
- いわて地域農業マスタープラン実践支援事業（農政課・産業振興課） 20,200 千円
- 朝市サミット開催事業【新規】（農政課） 500 千円
- 果樹産地化事業（農政課） 280 千円
- 有害鳥獣対策事業（農政課・産業振興課） 4,337 千円
- 中山間地域等直接支払事業（農政課・産業振興課） 53,025 千円
- 産地パワーアップ事業（農政課・産業振興課） 376,044 千円
- 地域おこし協力隊活用事業【戦略】【創生】（農政課） 11,993 千円
（大ケ生地域【新規】 新規1名 4,000 千円）
（大ケ生地域 継続1名 3,993 千円）
（築川地域【新規】 新規1名 4,000 千円）
- 畜産振興事業（農政課） 27,145 千円
（もりおか短角牛肥育経営安定化対策事業費補助金【戦略】 5,000 千円）
（もりおか短角牛振興事業費補助金【戦略】 300 千円）
（柵岩手畜産流通センター豚処理施設整備事業に係る増資【新規】 17,320 千円）
- 農業基盤整備事業（農政課） 69,674 千円
（排水対策特別事業 船田堰地区【新規】【新市】 2,667 千円）
（農地整備事業（通作条件整備） 南中野地区 3,800 千円）
（かんがい排水事業太田堰地区負担金 33,000 千円）
（農道整備事業 巻堀2期地区負担金【新市】 1,394 千円）
（農村災害対策整備事業岩手山麓地区負担金 3,970 千円）
（国営造成施設管理体制整備促進事業 2,081 千円）
（ほ場整備事業 武道地区負担金【新市】 7,200 千円）
（基幹水利施設ストックマネジメント事業 太田第一地区負担金 1,000 千円）
（かんがい排水事業 松川大堰地区負担金【新市】 2,580 千円）
（水利施設整備事業 手代森地区負担金 1,000 千円）
- 環境保全型農業直接支払交付金事業（農政課・産業振興課） 14,995 千円

● 多面的機能支払交付金事業（農政課・産業振興課）	243,622 千円
● 牧野管理運営事業（農政課） （草地更新事業委託料【新規】 2,379 千円）	10,248 千円
● 盛岡の食材プロモーション事業【戦略】（食と農の連携推進室）	1,963 千円
● 食と農のバリューアップ推進事業【戦略】（食と農の連携推進室） （6次産業化等スタートアップ支援補助金【新規】 3,087 千円）	27,566 千円
● 総務事務（林政課） （地域林政アドバイザー配置【新規】 3,302 千円）	92,704 千円
● 林道橋りょう補修事業（補助）（林政課） （橋りょう点検診断業務委託【新規】 6,000 千円）	6,000 千円
● 森林適正管理推進事業【新市】（林政課）	5,130 千円
● マツクイムシ被害防止対策事業（林政課）	16,547 千円
● 市産材利用拡大推進事業【新市】（林政課）	637 千円
● 市産材利用住宅支援事業（林政課）	2,500 千円
● 森林・山村多面的機能発揮対策事業【新規】（林政課）	1,547 千円
● 林地台帳システム整備事業【新規】（林政課）	3,407 千円
● 市有林造成事業（補助）【新市】（林政課）	27,778 千円
● 市有林造成事業（単独）【新市】（林政課）	36,725 千円
● 農業生産対策（産業振興課） （りんどう優良品種緊急対策事業費補助金【新規】 141 千円）	767 千円
● 畜産振興事業（産業振興課）	2,754 千円
● 有機物資源活用施設管理運営事業（産業振興課）	14,785 千円
● 総合交流ターミナル管理運営事業（産業振興課）	14,816 千円
● 地域おこし協力隊活用事業【戦略】【創生】（産業振興課） （玉山地域 継続2名 7,515 千円） （藪川地域【新規】 新規2名 7,881 千円）	15,396 千円
● 牧野管理運営事業（産業振興課） （草地更新事業委託料【新規】 3,447 千円）	29,777 千円
● 国土調査事業（補助）（林政課） （地籍調査測量業務委託料 14,047 千円）	18,000 千円

22 商業・サービス業の振興

● 商業振興事務（経済企画課） （中小企業人材育成支援事業【新規】 190 千円）	1,464 千円
● 商店街等指導事業（経済企画課） （商店街等魅力強化事業【新規】 294 千円）	393 千円
● 商店街活性化支援事業（経済企画課） （まちなか出店促進事業【戦略】 2,800 千円）	9,813 千円

- 商工団体育成事業（経済企画課） 35,560 千円
- 盛岡三大麺普及事業【戦略】（経済企画課） 295 千円
- まちなかマッチング事業【戦略】【創生】（経済企画課） 5,000 千円

23 工業の振興

- 工業振興事業（ものづくり推進課） 19,084 千円
（製造業及び情報サービス業市場開拓等事業補助金【戦略】 800 千円）
- 新産業等用地整備事業【戦略】（ものづくり推進課） 100,000 千円
- 盛岡テクノミュージアム設置事業【新規】【戦略】（ものづくり推進課） 1,000 千円
- ものづくり人材育成事業【新規】【戦略】（ものづくり推進課） 390 千円
- 工場新設拡充等事業【戦略】（ものづくり推進課） 48,333 千円
- 盛岡手づくり村振興事業（ものづくり推進課） 50,539 千円
- 産業支援事業【戦略】（ものづくり推進課） 2,317 千円
（クリエイティブプロジェクト育成事業補助【創生】 1,000 千円）
- 金融対策事業（ものづくり推進課） 251,927 千円
- 盛岡市産業まつり開催事業（ものづくり推進課） 2,185 千円
- 盛岡特産品ブランド振興事業【戦略】【新市】（ものづくり推進課） 194 千円
- ものづくり産業魅力向上事業【戦略】（ものづくり推進課） 2,122 千円
- 地域おこし協力隊活用事業（繋地域 新規 1 名）【新規】【創生】 3,989 千円
（ものづくり推進課）

24 観光の振興

- 東北絆まつり・岩手もりおか復興フェスタ開催事業【新規】【戦略】 199,350 千円
（観光交流課）
（東北絆まつり開催市負担金 148,700 千円）
（東北絆まつりインバウンド対応PR業務 49,000 千円）
- 観光客誘致宣伝事業（観光交流課） 24,341 千円
（東北六市連携事業【戦略】 2,091 千円）
（盛岡市の物産と観光展開催事業【戦略】 3,600 千円）
（盛岡デー開催負担金【戦略】 2,900 千円）
- 大型観光キャンペーン事業（観光交流課） 4,114 千円
- まつり・イベント振興事業（観光交流課） 47,022 千円
（盛岡さんさ踊り実行委員会負担金 16,775 千円）
- 歴史的街並み保存活用事業（観光交流課） 4,800 千円
- 外国人観光客誘致推進事業【戦略】（観光交流課） 3,082 千円
- MICE（マイス）誘致推進事業【戦略】（観光交流課） 25,000 千円
- 道の駅設置事業【新市】（玉山総合事務所総務課） 202 千円
- まつり・イベント振興事業（産業振興課） 6,230 千円

25 雇用の創出

● 勤労者対策事業（経済企画課）	74,529 千円
● 雇用対策推進事業（経済企画課）	1,548 千円
● U I J ターン就職支援事業【創生】（経済企画課）	7,000 千円

26 都市基盤施設の維持・強化

● 飲用井戸等整備補助事業【新市】（環境企画課）	30,000 千円
● 飲用水確保対策事業【新規】（環境企画課）	19,000 千円
● 浄化槽設置整備補助事業【新市】（上下水道部給排水課）	27,034 千円
● 道路橋りょう維持管理事業（道路管理課）	572,264 千円
● 道路除排雪事業（道路管理課）	611,805 千円
● 踏切拡幅対策事業（道路管理課）	30,536 千円
● 除雪機械整備事業（道路管理課）	39,732 千円
● 道路新設改良事業	
■ 岩手公園開運橋線（菜園工区）道路整備事業（道路建設課）	42,000 千円
■ 二子沢線【新市】（道路建設課）	65,720 千円
■ 生活環境整備事業	
◆ 都南中央第二地区【合併】（盛岡南整備課）	7,619 千円
◆ 都南中央第三地区【合併】（盛岡南整備課）	110,125 千円
◆ 道明地区（盛岡南整備課）	404,201 千円
◆ 下飯岡地区（盛岡南整備課）	6,074 千円
◆ 下太田地区（市街地整備課）	210,416 千円
● 広域圏道路新設整備事業（道路建設課）	
■ 津志田白沢線	152,508 千円
■ 谷地頭線外1路線	30,000 千円
■ 三本柳線【合併】	53,300 千円
■ 下田生出線（下田工区）【新市】	11,000 千円
■ 渋民東線【新市】	4,000 千円
■ 一の渡岩洞湖線【新市】	46,000 千円
■ 虫壁線【合併】	15,100 千円
● 橋りょう維持補修事業（道路管理課）	305,898 千円
● 交通安全施設等整備事業（道路建設課）	
■ 高檜線	202,800 千円
■ 本町通二丁目上田四丁目線	51,200 千円
■ 繫26号線	192,000 千円
■ 西部線外	20,000 千円
■ 南大橋明治橋線	51,200 千円
■ 南大通二丁目南大橋線	9,000 千円

■ 岩手飯岡駅東西線自由通路【新市】	69,700 千円
■ みたけ4号線（第二工区）	92,200 千円
■ 新庄1号線	5,000 千円
■ 好摩永井線【新市】	9,000 千円
■ 柴沢下田線【新市】	147,112 千円
■ 渋民好摩線【新市】	27,500 千円
■ 好摩西地区計画道路（好摩芋田向線）【新市】	45,700 千円
■ その他交通安全施設	20,000 千円
● 土地区画整理事業	
■ 道明地区（盛岡南整備課）	308,953 千円
■ 都南中央第三地区【合併】（盛岡南整備課）	218,800 千円
■ 太田地区（市街地整備課）	1,238,609 千円
● 盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合事業（都市計画課）	6,549 千円
● 公園等維持管理総務事務（公園みどり課）	45,388 千円
● 街路樹等維持管理事業（公園みどり課）	192,274 千円
● 動物公園総務事務（公園みどり課）	415,892 千円
● 花と緑のまちづくり事業（公園みどり課）	18,888 千円
● お城を中心としたまちづくり事業（公園みどり課）	72,199 千円
● 公園整備事業（公園みどり課）	
■ 都市公園整備事業（中央公園，高松公園，岩山公園，太田地区等）	256,061 千円
■ 旧盛岡競馬場跡地整備事業	327,066 千円
● 優良建築物等整備事業（まちなか整備室）	104,000 千円
● 市街地再開発等調査事業（まちなか整備室）	22,935 千円
（（仮称）新盛岡バスセンター整備のための基本計画等検討調査業務委託	
【新規】 22,700 千円）	
● 建築指導事務（建築指導課）	3,860 千円
● 既存建築物耐震診断・改修促進事業（建築指導課）	2,220 千円
（木造住宅耐震診断支援 334 千円）	
（木造住宅耐震改修支援 1,851 千円）	
● 耐震対策緊急促進事業【新規】（建築指導課）	48,765 千円
● 道路橋りょう維持管理事業（玉山総合事務所建設課）	46,876 千円
（釘の平線 10,000 千円）	
● 道路除排雪事業（玉山総合事務所建設課）	43,754 千円
● 市道舗装新設改良事業（玉山総合事務所建設課）	
■ 渋民駅北地区整備事業【新市】	18,000 千円
■ 市道啄木団地線	20,000 千円
● 側溝整備事業（玉山総合事務所建設課）	
■ 釘の平線	3,000 千円
■ 門前寺線	10,000 千円

■ 大の平線	10,000 千円
■ 好摩駅西地区整備事業（第3工区）【新市】	15,000 千円
● 社会資本整備総合交付金事業（玉山総合事務所建設課）	
■ 日戸柴沢線2号橋	5,000 千円
■ 前田岩洞湖線	25,300 千円
■ 山谷川目線	10,000 千円

27 交通環境の構築

● 街路事業（道路建設課）	
■ 梨木町上米内線【新市】	269,628 千円
■ 盛岡駅南大通線（大沢川原）【新市】	104,650 千円
■ 明治橋大沢川原線【新市】	271,300 千円
■ 上厨川厨川五丁目線【新市】	65,060 千円
■ 県営街路事業負担金（盛岡駅本宮線）	2,835 千円
● 交通政策推進事務（交通政策課）	12,472 千円
（地域公共交通網形成計画策定業務委託【新規】 11,222 千円）	
● バス関連事務（交通政策課）	86,506 千円
（「まちなか・おでかけパス」事業 52,500 千円）	
● 鉄道関連事務（玉山総合事務所総務課）	2,100 千円
（IGRいわて銀河鉄道通学定期乗車券購入費補助金 2,100 千円）	

28 国際化の推進

● 国際リニアコライダー誘致推進事業（国際リニアコライダー推進事務局）	3,623 千円
● 姉妹都市等国際交流事業【新市】（文化国際室）	24,283 千円
（ホストタウン機運醸成事業【新規】【戦略】 1,260 千円）	
● 国際交流関係事業（学校教育課）	32,619 千円
（外国人英語指導講師招へい 30,657 千円）	

29 都市間交流の促進

● 友好都市等交流事業（企画調整課）	117 千円
--------------------	--------

(5) 自治体経営の取組

総合計画の将来像の実現のため、成果向上に向けた多様な主体との連携の強化や低コストで高品質の市民サービスを提供するという、自治体経営の考え方を基本としたまちづくりを進めます。

方針1 市民参画や協働によるまちづくり

- 市政広報活動事業（広聴広報課） 87,666 千円

方針2 経営資源配分の最適化

- 庁舎管理事務（管財課） 431,851 千円
（本庁舎別館配管改修工事 100,000 千円）
- 市庁舎整備推進事務（管財課） 200,000 千円
（盛岡市市庁舎整備基金積立金 200,000 千円）
- 電子入札システム運用事業（契約検査課） 5,019 千円
（物品の買入れ等に係る電子入札の導入費用【新規】 1,417 千円）
- アセットマネジメント推進事務（資産経営課） 938 千円
- 証明書コンビニ交付運用経費（市民登録課／総務事務） 9,473 千円
- マイナンバー制度導入事務（市民登録課） 16,332 千円

方針3 健全な財政運営の実現

- 市有土地活用事務（管財課） 3,101 千円
- 統一的な基準による地方公会計運用事業（財政課） 6,717 千円
- 収納率向上対策事業（納税課） 45,934 千円
- もりおか元気応援寄附金推進事業（ものづくり推進課） 50,862 千円

方針4 信頼される市政の確立

- 包括外部監査事業（総務課） 9,280 千円
- 職員採用事務（職員課） 890 千円
- 職員研修事務（職員課） 6,176 千円
- 派遣研修事務（職員課） 5,364 千円

方針5 自律した経営の推進

- 連携中枢都市推進事業（都市戦略室） 317 千円

(6) 公共施設保有最適化・長寿命化計画事業

盛岡市では、平成 27 年度に策定した「公共施設等保有最適化・長寿命化計画」に基づいて、施設の長寿命化等の事業に取り組んでいます。平成 30 年度の実施箇所等は、次のとおり 45 施設、合計 4,336,327 千円の予算での事業（合築施設等があるため 28 事業）を予定しています（総合計画や辺地総合計画等、他の計画に位置付けられている事業も含んでいます）。

(ア) 青山地区活動センター外大規模改修事業

- 30 年度実施内容：大規模改修工事
- 予算額：586,474 千円（合計）
- 所管課及び予算事業名並びに当該予算額

施設名	所管課	予算事業名	予算額
青山地区活動センター	市民協働推進課	コミュニティ施設管理運営事業	357,925 千円
青山老人福祉センター	長寿社会課	老人福祉センター施設整備事業	198,931 千円
青山支所分	市民登録課	総務事務	29,618 千円

(イ) 仙北地区活動センター複合化・大規模改修事業

- 30 年度実施内容：大規模改修工事（エレベーター新設を含む）及びプール解体工事
- 予算額：440,295 千円（合計）
- 所管課及び予算事業名並びに当該予算額

施設名	所管課	予算事業名	予算額
仙北地区活動センター	市民協働推進課	コミュニティ施設管理運営事業	387,389 千円
中央通勤労青少年ホーム （機能複合化）	経済企画課	管理運営事業	19,091 千円
仙北プール （解体）	スポーツ推進課	体育施設管理運営事業	33,815 千円

(ウ) 武道館大規模改修事業（スポーツ推進課）

- 30 年度実施内容：大規模改修工事
- 予算額：469,407 千円（体育施設修繕事業）

(エ) 総合プール改修事業（スポーツ推進課）

- 30 年度実施内容：メインプール天井改修実施設計業務委託
- 予算額：8,737 千円（総合プール改修事業）

(オ) 山岸老人福祉センター外大規模改修事業

- 30 年度実施内容：大規模改修工事
- 予算額：100,786 千円（合計）
- 所管課及び予算事業名並びに当該予算額

施設名	所管課	予算事業名	予算額
山岸老人福祉センター	長寿社会課	老人福祉センター施設整備事業	34,883 千円
山岸児童センター	子育てあんしん課	児童館整備事業	65,903 千円

(カ) うえだ保育園園舎解体事業（子育てあんしん課）

- 30 年度実施内容：解体実施に係る設計業務委託
- 予算額：3,348 千円（うえだ保育園園舎解体事業）

(キ) 旧みたけ保育園園舎解体等事業（子育てあんしん課）

- 30 年度実施内容：今後の解体等の方針検討に係る不動産鑑定
- 予算額：495 千円（保育所管理運営事業）

(ク) サンライフ盛岡大規模改修事業（経済企画課）

- 30 年度実施内容：大規模改修工事に係る実施設計業務委託
- 予算額：21,902 千円（管理運営事業）

(ケ) 都南勤労福祉会館大規模改修事業（経済企画課）

- 30 年度実施内容：大規模改修工事に係る実施設計業務委託
- 予算額：11,729 千円（都南勤労福祉会館大規模改修事業）

(コ) 中央通勤労青少年ホーム解体事業（経済企画課）

- 30 年度実施内容：解体実施に係る実施設計業務委託
- 予算額：4,882 千円（中央通勤労青少年ホーム管理運営事業）

(サ) 飯岡農業構造改善センター外 5 施設複合化・大規模改修事業

- 30 年度実施内容：複合化・大規模改修に係る実施設計業務委託
- 予算額：17,453 千円（合計）
- 所管課及び予算事業名並びに当該予算額

施設名	所管課	予算事業名	予算額
飯岡農業構造改善センター	農政課	飯岡農業構造改善センター外 5 施設複合化事業 (各課共通事業名)	7,637 千円
飯岡出張所	都南総合支所		563 千円
飯岡地区公民館	生涯学習課		3,160 千円
飯岡地区保健センター	保健所企画総務課		586 千円
児童センター (機能複合化)	子育てあんしん課		3,415 千円
老人福祉センター (機能複合化)	長寿社会課		2,092 千円

(シ) 青山二丁目アパート大規模改修等事業（建築住宅課）

■ 30年度実施内容

：青山二丁目アパート新2号館建築工事（駐車場整備を含む）等，
青山二丁目アパート4号館解体に係る実施設計及び解体工事，
青山二丁目アパート5・6号館外壁及び屋根改修に係る実施設計及び工事

■ 予算額：852,147千円（合計）

■ 施設名，実施内容，予算事業名及び当該予算額

施設名及び実施内容	予算事業名	予算額
青山二丁目アパート新2号館建築等	公営住宅建設事業 （青山二，三丁目アパート）	799,106千円
青山二丁目アパート4号館解体		
青山二丁目アパート5・6号館 外壁及び屋根改修	公営住宅ストック総合改善事業	53,041千円

(ス) 青山三丁目アパート大規模改修等事業（建築住宅課）

■ 30年度実施内容

：青山三丁目アパート新5号館建築に係る実施設計業務委託

■ 予算額：12,100千円（公営住宅建設事業（青山二，三丁目アパート））

(セ) 市営住宅改修事業（建築住宅課）

■ 30年度実施内容：各種修繕工事に係る実施設計及び工事実施

■ 予算額：368,155千円（公営住宅ストック総合改善事業）

■ 施設名，実施内容及び当該予算額

アパート名	建物名	実施内容	予算額
仙北西アパート	7号館	給水管改善工事	16,190千円
川目アパート	1・2号館	給水管改善工事	165,675千円
		浴室改善工事	
北厨川アパート	8・9号館	外壁・屋根改修工事	140,470千円
	11・12号館	浴室改善工事	
前九年アパート	3号館	給水方式変更工事	27,200千円
法領田アパート	2号館	大規模計画改修工事	18,620千円

(ソ) 芋田地区コミュニティセンター大規模改修事業（玉山総合事務所総務課）

■ 30年度実施内容：大規模改修工事

■ 予算額：58,503千円（コミュニティ施設管理運営事業）

(タ) 農民研修センター大規模改修事業（産業振興課）

- 30年度実施内容：大規模改修工事
- 予算額：55,182千円（地区振興センター等管理運営事業）

(チ) 姫神地区振興センター大規模改修事業（産業振興課）

- 30年度実施内容
：耐震診断及び耐震改修工事に係る設計業務委託、
大規模改修工事に係る実施設計業務委託
- 予算額：10,447千円（地区振興センター等管理運営事業）

(ツ) 岩洞生活改善センター大規模改修事業（産業振興課）

- 30年度実施内容：大規模改修工事に係る実施設計業務委託
- 予算額：4,407千円（地区振興センター等管理運営事業）

(テ) 就業改善センター外大規模改修事業

- 30年度実施内容：大規模改修に係る実施設計業務委託
- 予算額：9,418千円（合計）
- 所管課及び予算事業名並びに当該予算額

施設名	所管課	予算事業名	予算額
就業改善センター	産業振興課	就業改善センター・巻堀出張所・好摩地区公民館大規模改修事業 (各課共通事業名)	8,067千円
巻堀出張所	税務住民課		604千円
好摩地区公民館	生涯学習課		747千円

(ト) 中央公民館・愛宕山老人福祉センター複合化・大規模改修事業

- 30年度実施内容
：中央公民館第2企画展示室（土蔵部分）改修に係る実施設計、
大規模改修工事（2カ年事業の1年目）
- 予算額：867,455千円（合計）
- 所管課及び予算事業名並びに当該予算額

施設名	所管課	予算事業名	予算額
中央公民館	中央公民館	中央公民館施設整備事業	813,702千円 6,669千円
愛宕山老人福祉センター (機能複合化)	長寿社会課	老人福祉センター施設整備事業	47,084千円

※) 中央公民館に係る予算額欄，上段の数字は大規模改修工事予算額，下段の数字は第2企画展示室（土蔵部分）に係る改修実施設計業務委託予算です。

(ナ) プール改修事業（教育委員会総務課）

- 30年度実施内容
：中野小学校及び見前小学校のプール改修工事に係る実施設計業務委託
- 予算額：13,413千円（プール改修事業）

- (ニ) 仁王小学校校舎長寿命化改修事業（教育委員会総務課）
 - 30年度実施内容：改修工事に係る実施設計業務委託
 - 予算額：131,889千円（仁王小学校校舎長寿命化改修事業）
- (ヌ) 大新小学校校舎長寿命化改修事業（教育委員会総務課）
 - 30年度実施内容：改修工事に係る実施設計業務委託
 - 予算額：103,486千円（大新小学校校舎長寿命化改修事業）
- (ネ) 見前小学校校舎長寿命化改修事業（教育委員会総務課）
 - 30年度実施内容：改修に係る構造体評価及び基本設計業務委託
 - 予算額：6,501千円（見前小学校校舎長寿命化改修事業）
- (ノ) 城西中学校校舎長寿命化改修事業（教育委員会総務課）
 - 30年度実施内容：改修工事に係る実施設計業務委託
 - 予算額：52,650千円（城西中学校校舎長寿命化改修事業）
- (ハ) 厨川中学校屋内運動場長寿命化改修事業（教育委員会総務課）
 - 30年度実施内容：長寿命化改修工事
 - 予算額：34,747千円（厨川中学校屋内運動場長寿命化改修事業）
- (ヒ) 仙北中学校プール解体事業（教育委員会総務課）
 - 30年度実施内容
：第二屋内運動場建設に係る実施設計業務委託（プール解体工事分を含む）
 - 予算額：33,734千円（仙北中学校第二屋内運動場等整備事業）
- (フ) 藪川地区公民館移転整備事業（生涯学習課）
 - 30年度実施内容：外構工事（車庫・グラウンド工事を含む）
 - 予算額：56,585千円（藪川地区公民館移転整備事業）



〒020-8530

岩手県盛岡市内丸 12 番 2 号

盛岡市財政部財政課

019-626-7515